



国産材マーク設立1周年記念シンポジウム

国産材の利用拡大をめざして

日 時 : 平成26年8月8日(金) 15:00~17:45
場 所 : 木材会館7階大ホール(東京都江東区新木場1-18-8)
主 催 : 国産材マーク推進会 JAPIC 森林再生事業化委員会

開催趣旨

日本の森林を元気にするため、産業界からの提案として、国産材マークを創設し、この度、1周年を迎えることができました。これを記念して、シンポジウムを開催します。

国産材マーク制度は、国産材の製品であることを表示するマークの適切な使用を通じて、国民の皆様に、広く国産材利用の意義や重要性を知っていただき、国産材の利用促進と消費者の製品選択を促し、我が国の森林再生に資することを目的としています。

申込み方法

氏名
メールアドレス
会社名(ご所属)
電話番号
交流会参加の有無
を記入の上、次のアドレスまでお申込みください。
wood@japic21.or.jp

上記アドレスへは、国産材マークホームページからもアクセスできます。

交流会

シンポジウムの終了後、交流会を開催します。どうぞご参加ください。

時間: 18:00~19:30
場所: 木材会館6階小ホール

プログラム

1 開会の言葉 国産材マーク推進会会長 慶應義塾大学特任教授 米田雅子

2 来賓挨拶

林野庁 長官	今井 敏
国土交通省 住宅局長	橋本公博
全国木材組合連合会会長	吉条良明
西村あさひ法律事務所 パートナー弁護士	宮下佳之

3 国産材マーク使用許諾の事例発表【使用許諾部会/A会員】

3-1 使用許諾部会 全体報告	
使用許諾部会長 日本合板工業組合連合会専務理事	川喜多 進
3-2 日本合板工業組合連合会	
秋田プライウッド(株)常務取締役	菅原賢二郎
3-3 国産材製材協会	
国産材製材協会会長	佐川広興
3-4 大分県木材協同組合連合会	
大分県木材協同組合連合会専務理事	足立紀彦
3-5 全国天然木化粧合単板工業協同組合連合会	
空知単板工業(株)取締役事業部長	梅野明夫

4 国産材マーク普及の事例発表【普及部会/B会員】

4-1 普及部会 全体報告	
普及部会長代理 (株)竹中工務店副部長	水谷敦司
4-2 普及部会会員による事例発表	
大東建託(株)設計部次長(普及部会長)	加藤富美夫
中国木材(株)開発部長兼管理部長	松岡秀尚
飛鳥建設(株)執行役員技術研究所長	三輪 滋
ナイス(株)東日本木材統括部長	桃溪 崇
タマホーム(株)執行役員工務本部長	竹下俊一
大建工業(株)執行役員情報業務部長	長谷川賢司

5 ディスカッション:国産材の利用拡大をめざして

パネリスト: 東京工業大学名誉教授・日本学術会議会員	和田 章
全国木材組合連合会副会長	島田泰助
林野庁 林政部長	牧元幸司
JAPIC 国家戦略課題委員長・横浜港埠頭(株)社長	高島正之
コーディネータ: 国産材マーク推進会会長 慶應義塾大学特任教授	米田雅子

6 閉会の言葉 国産材マーク推進会会長代理 住友林業(株)副本部長 片岡明人

問合せ先: 国産材マーク推進会事務局、JAPIC 森林再生事業化委員会事務局
一般社団法人 日本プロジェクト産業協議会 伊東 俊昭
TEL:03-3668-2885 E-mail:wood@japic21.or.jp, E-mail:t_ito@japic21.or.jp
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町3-2-10 鉄鋼会館6F
国産材マーク HP (JAPIC ホームページ <http://www.japic.org> のバナーからアクセス)

1 開会の言葉

国産材マーク推進会長
JAPIC 森林再生事業化委員長
慶應義塾大学特任教授 米田雅子



国産材マークの目的

日本プロジェクト産業協議会(JAPIC)森林再生事業化委員会は、平成 25 年 8 月 8 日に「国産材マーク」を創設しました。これは、製材・合板・丸太などの木材製品に国産材であることを示すマークをつけるものです。環境意識の高い企業や消費者に、国産材を選ぶ購入意欲を高め、国産材の利用を促したいと考えています。

JAPIC は、37 業種 205 社の民間企業で構成されるシンクタンクです。民間企業のノウハウを活かし、産学官の交流を通じて国家的課題の解決を図ることを目的にしています。三村 JAPIC 前会長（新日鐵住金㈱相談役名誉会長）は、「日本には資源がないといわれてきたが、立派な資源がありながら上手く活用されていない分野が 2 つある。一つは海洋資源であり、もう一つは森林資源である。森林資源を循環型に使うことが重要だ」と述べています。「国産材マーク」の創設は、産業界がリードして国産材の利用を促すことで、森林を再生することをめざしています。

日本は国土の約 7 割を森林が占める世界有数の森林国家です。戦後、植えられたスギやヒノキは順調に育ち、現在、日本は 49 億 m³ の豊かな森林資源をもち、森林の年間生育量は、国内の木材使用量を超えています。つまり、日本は十分に豊富な森林蓄積をもち、国内で使う木材のすべてを山林から伐りだしても、蓄積量は減らないという再生可能な資源になっています。しかし、日本の木材自給率は 27.8% にすぎず、72.2% を海外から輸入しています。

人工林は「成熟した木を伐採し、木材として利用し、苗を植え、次の森林を育てる」サイクルが重要です。人工林を放置することは森林荒廃につながります。環境面でも、木は老木になると二酸化炭素を吸収しなくなるため、サイクルを回すことが必要です。日本政府および JAPIC は 2020 年に木材自給率を 50% にあげることを目標にしています。日本の森林から計画的により多くの木を伐りだし、それを製材、合板、チップや燃料に利用することが必要です。

ただし、一般社会では「木を伐るのは悪いことだ」が常識化しており、熱帯雨林の過伐採による砂漠化などで、森林伐採が環境破壊につながるイメージが浸透しています。そのため「雨が降って草木が育つ日本では、



国産材マークは日本プロジェクト産業協議会の登録商標です
(登録第5598999号) 協力 西村あさひ法律事務所

対象品目は、丸太、製材、合板、集成材、繊維板、LVL、防腐木材、複合フローリング、単層フローリング、プレカット材等

国産材マーク

国産材を使うことが良いことだ」をアピールするのは容易ではありません。国産材マークを普及させることで、正しい知識を広めたいと考えています。

国産材を使うことは、森林再生に加え、環境向上、国土保全、水源涵養、花粉症軽減など、さまざまな良い効果が生まれます。国産材マークを使用する企業は、環境意識の高い消費者にアピールできます。これまで森林にあまり関係のなかった企業にも入っていただき、国民運動を展開していきたいと思っています。

広い範囲の木材製品が対象

国産材マークの対象品目は、丸太、製材（ムク材）、合板（単板を含む）、集成材、繊維板、LVL（単板積層材）、防腐木材、複合フローリング、単層フローリング、プレカット材などです。住宅・建築・土木分野を中心に広い範囲の木材製品を対象にしています。

国産材マークは、商標登録されたデザイン本体と追記部分で構成されます。追記部分には、その木材を製造した企業名と国産材率を記入します。国産材率は、100%、50%以上・50%超・60%以上・70%以上・80%以上・90%以上で表示します。その定義は品目により異なり、例えば、集成材・合板は体積、フローリングは厚さで決めます。

ユーザーである産業界からの提案による登録商標で、シンプルな表示となっています。「国産材を使いたくても、国産材と外材の区別がつかない。国産材の表示があればありがたい」というユーザーの声をうけたものです。木材のマーク表示については、既に、国際的な森林認証制度である SFC、日本独自の認証制度の SGEC、原産地等を表示する FIPC、間伐材マーク、△△県産材マークなどがありますが、国産材であることをわかりやすく示すマークはありませんでした。その理由の一つに「国が国産材マークを推進すると、外材よりも国産材を優遇していると受けとめられ、WTO の非関税障壁に抵触する可能性がある」ことが挙げられます。今回は、産業界の主導で公的資金を使っていないので、国際的にも問題ありません。ちなみに、TPP で農産物の関税の引き下げが議論されていますが、林産物は昭和 39 年に貿易自由化されており、現在は丸太やチップは関税ゼロで輸入されています。

国産材マーク推進会の発足

国産材マークの創設とともに、国産材マーク推進会も発足しました。木材関連団体で構成する「マーク使用許諾部会」と、JAPIC の森林再生事業化委員会に参加する企業や、委員の推薦する企業で構成される「マーク普及部会」で構成されます。

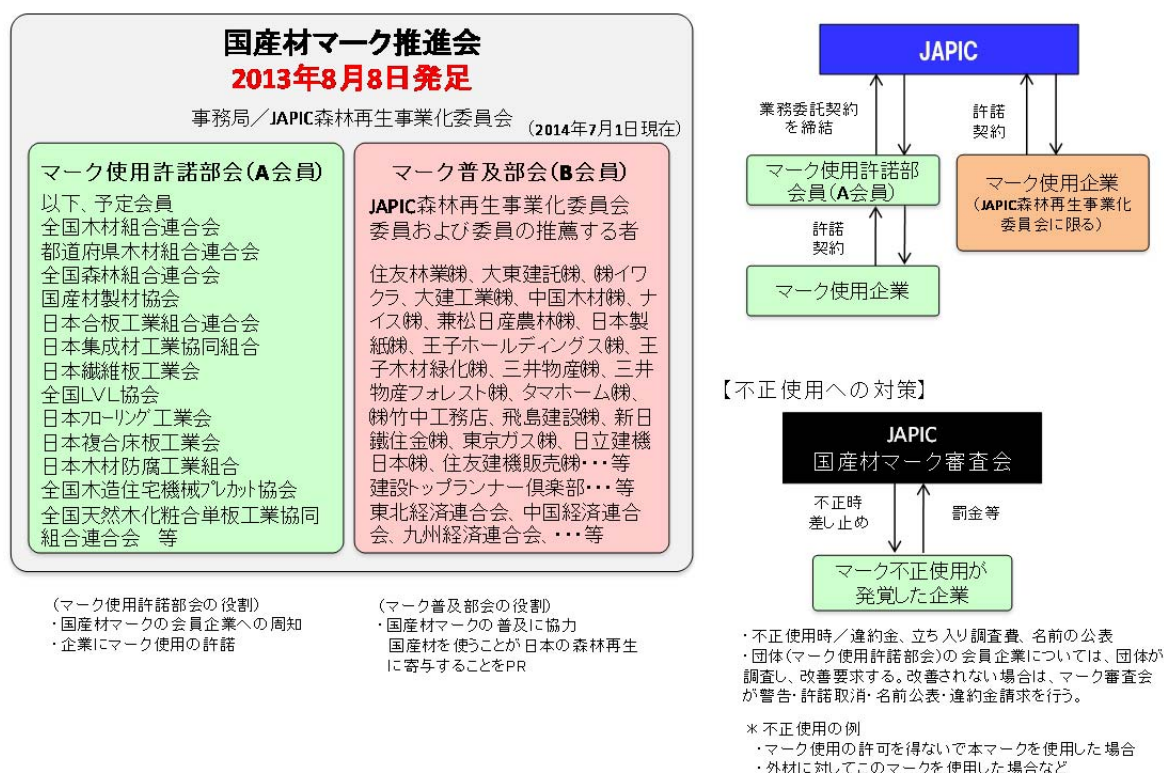


国産材マーク推進会発足 平成25年8月8日 鉄鋼会館にて

「マーク使用許諾部会」では、木材の品目ごとに許諾団体を指定しました。マーク使用を希望する企業は、木材団体の事務局に申請して、マークの使用許諾を取得していただきます。例えば、合板であれば日本合板工業組合連合会、集成材であれば日本集成材工業協同組合に許諾申請を出します。

マーク普及部会の会員は、マーク普及のために広報・啓蒙活動を行います。

国産材マーク推進体制



マークの表示方法

マークの表示は、マーク使用者が対象製品を出荷する段階で付けるのを基本としますが、マーク使用者の責任で、プレカット・防腐処理・住宅建設の段階で表示することもできます。例えば、住宅の上棟式で、柱に「国産材マーク」をつけて、祝い客に「国産材で家を建てたこと」をアピールすることも可能です。

マークの添付箇所は、木材製品の各本・各枚を基本としますが、これが難しい時は、梱包又は ロットごとに一括して添付することができます。なお、基礎杭等地中に埋めて使用される木材については、マーク使用者の責任において、マークを表示したプレートを地上に立てる等の方法により、マークを表示することができます。このようにユーザーにアピールしやすいように配慮しています。

国産材マークの信用維持のための規約

国産材マークの不正使用を防ぎ、マークの信用を維持するために、知的財産分野の第一人者である西村あさひ法律事務所の宮下佳之弁護士、岩瀬ひとみ弁護士に規約類を整備していただくと共に、国産材マーク審査会をつくりました。このマークは登録商標であるために商標法の対象となり、国産材率を記しているために不当景品類及び不当表示防止法の対象となります。例えば「マーク使用の許可を得ないで本マークを使用した場合」は、商標法違反に該当し、損害賠償請求、刑事罰を含む法的措置の対象となります。「国産材率を偽った場合」には、マークを許諾した木材団体が調査して、マーク使用企業に改善要求します。そこで改善されない場合は、マーク審査会が、不正使用を行って企業に対して、警告・許諾取消し・名前公表・違約金請求をすることになります。

また、消費者に誤認されるような形でマークを表示してはいけないため、国産材利用の広報・周知には、企業名の入らない「普及用マーク」を使うことになりました。

国産材マークの利用は無料です。ただし、国産材マークの最初の申請時に、団体の手続き費用として1万円、不正防止対策のためマーク普及協力費として1万円、合計2万円がかかります。許諾期間は1年毎の自動更新ですが、更新時に費用はかかりません。

消費者の皆様へのお願い

国産材の利用を拡大することで、林業や木材産業を復活させ、山村の雇用を生むとともに、その利益が森林整備に還元される循環システムを構築していきたいと思えます。「国民や産業界が国産材をより多く使うことが、日本の森林を元気にすることにつながる」との思いで、製材・合板・丸太・集成材などの木材製品に「国産材マーク」を普及させるべく努力しています。

消費者の皆様には、国産材マークについてご理解を賜り、住宅・建築に加え、土木・まちづくりなど広い範囲で、「国産材マークのついた木材製品」を選んで使っていただけますと幸甚です。

2 来賓挨拶

林野庁 長官

今井 敏

国土交通省 住宅局長

橋本公博

全国木材組合連合会会長

吉条良明

西村あさひ法律事務所
パートナー弁護士

宮下佳之

3 国産材マーク使用許諾の事例発表 【使用許諾部会/A会員】

- 3-1 使用許諾部会 全体報告
使用許諾部会長
日本合板工業組合連合会専務理事
川喜多 進
- 3-2 日本合板工業組合連合会
秋田プライウッド(株)常務取締役
菅原賢二郎
- 3-3 国産材製材協会
国産材製材協会会長
佐川広興
- 3-4 大分県木材協同組合連合会
大分県木材協同組合連合会専務理事
足立紀彦
- 3-5 全国天然木化粧合単板工業協同組合
連合会
空知単板工業(株)取締役事業部長
梅野明夫

3-1 使用許諾部会 全体報告

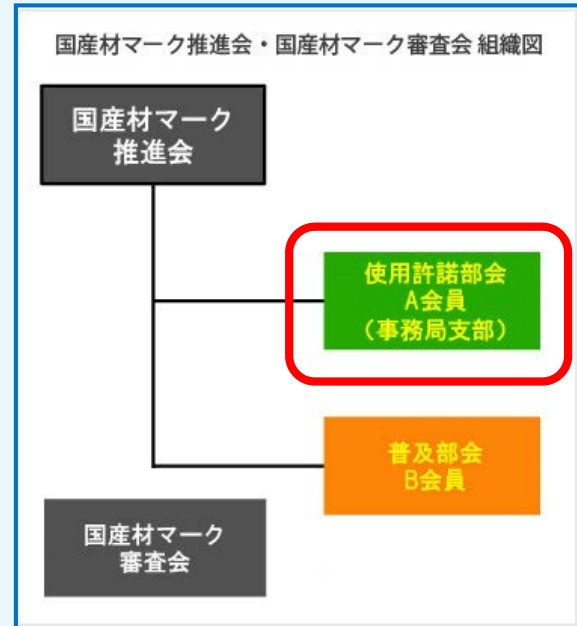
日本合板工業組合連合会

□ 1. 使用許諾部会(A会員)とは

木材関連団体で構成
(木材の品目ごとに許諾団体を指定)

□ 2. 使用許諾部会の活動

- (1) マークの使用許諾
- (2) マークの不正使用の防止



使用許諾部会 全体報告

□ 3. 使用許諾部会(A会員)

使用許諾部会のメンバーは、2014年7月末現在で、15団体が加入

日本合板工業組合連合会
日本フローリング工業会
全国LVL協会
日本集成材工業協同組合
大分県木材協同組合連合会
全国木造住宅機械プレカット協会
国産材製材協会
日本木材防腐工業組合
全国森林組合連合会
日本繊維板工業会
全国木材組合連合会
全国天然木化粧合単板工業協同組合連合会
日本複合床板工業会
宮崎県木材協同組合連合会
日本木質内装材工業会

使用許諾部会 全体報告

4. 国産材マーク使用企業

国産材マークを使用しているメンバーは、2014年7月末現在で、51社が加入

秋田プライウッド株式会社	株式会社キーテック	テクノウッドワークス株式会社
池見林産工業株式会社	株式会社大三商行サンテック事業部	飛島建設株式会社
石巻合板工業株式会社	株式会社日新	新潟合板振興株式会社
院庄林業株式会社	(株)ネクスト	パナソニック(株)エコソリューションズ社
永大産業(株)	(株)深津製材所	林ベニヤ産業株式会社
大分県木材協同組合連合会	協和木材株式会社	日田木材協同組合
大野郡森林組合	けせんプレカット事業協同組合	ホクヨープライウッド株式会社
(株)井上製材所	湖北ベニヤ株式会社	松江エヌエル工業株式会社
(株)小田製材所	佐伯広域森林組合	松阪木材株式会社
(株)権藤製材所	島根合板株式会社	丸玉産業株式会社
株式会社 ウッティかわい	新秋木工業株式会社	宮迫木材株式会社
株式会社 ウッド・ミル	新栄合板工業株式会社	森の合板協同組合
株式会社 オオコーチ	セイホク株式会社	(有)高村木材
株式会社 かつら木材商店	西北プライウッド株式会社	(株)ウッドワン
株式会社 キーテック	瀬戸製材株式会社	(株)ノダ
株式会社 山長商店	大建工業(株)	(株)パル
株式会社オロチ	中国木材株式会社	空知単板工業(株)

日合連の取組状況

1. 許諾年月日：平成25年8月8日

2. 再許諾メーカー数：15企業(平成26年8月8日現在)

3. 国産材マーク表示企業数及び表示製品の生産量(m³)(平成26年6月、7月は見込)

区 分	国産材比率	平成25年8月～平成26年7月の合計	平成26年7月(見込)
構造用合板 (6社)	50%超	436,000 m ³	40,900 m ³
	100%	254,000 m ³	28,400 m ³
型枠用合板 (2社)	50%超	4,100 m ³	580 m ³
	100%	20 m ³	20 m ³
普通合板 (1社)	100%	37,700 m ³	2,100 m ³
計		731,820 m ³	72,000 m ³

①国産材メーカー6社で製造。

②表示方法は、5社がインクジェット、2社がロット毎にシール又は刷り込み。

③表示製品生産量は、12mm厚、3×6換算(50枚/m³)では、約360万枚/月。

3-2 日本合板工業組合連合会

国産材マーク進捗状況報告

秋田プライウッド株式会社

国産材マーク使用対象製品

・ 針葉樹構造用合板

寸 法 : 厚さ 12～28mm
幅 900～1,000mm
長さ 1,800～2,000mm

接着の程度 : 特類

ホルムアルデヒド

放散量 : F☆☆☆☆

その他 : J A S規格に準じた性能

※ 「木材利用ポイント事業」のポイント付与対象
となる製品に国産材マークを使用

(壁・厚さ12mm以上、床・厚さ24mm以上)

国産材マーク表示例



各枚印字（インクジェット）



ロット毎表示（マーク無し・使用比率のみ）



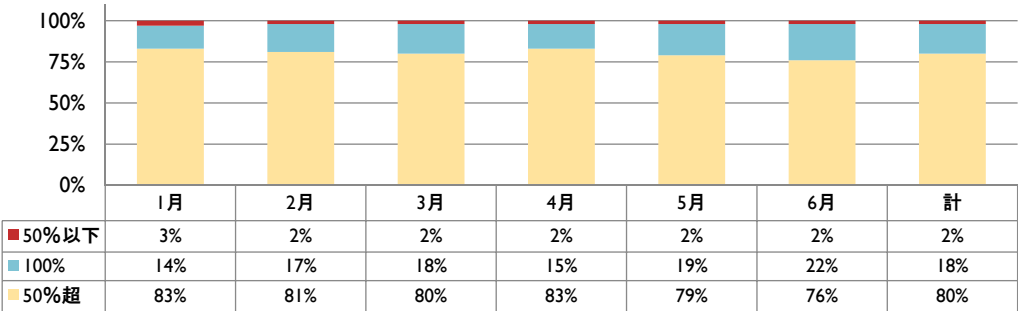
国産材マーク製品の生産量

（平成26年1月～平成26年6月）

（単位：㎡）

	平成26年 1月	平成26年2 月	平成26年3 月	平成26年4 月	平成26年 5月	平成26年6 月	6ヶ月 計
50%超	31,200	30,829	31,366	33,118	31,577	31,714	189,804
100%	5,432	6,410	7,038	6,003	7,405	9,036	41,324
対象外 (50%以下)	1,190	713	734	991	988	682	5,298
合計	37,822	37,952	39,138	40,112	39,970	41,432	236,426

国産材マーク製品 生産比率





◇表示のためのコスト

- ・ 刷り込み板の新規購入、印字データ作成・登録作業

◇住宅メーカーとの連携

- ・ 数社と連携し販売しているが更なる拡大を目指す

◇今後の取り組みへの課題・要望

- ・ 国産材100%製品の生産を拡大していきたいが、
国産材原木の出材量をいかに増やせるか
- ・ 木材利用ポイント事業との相乗効果

3-3 国産材製材協会

国産材マーク使用事例

2014.8.8

国産材製材協会

1. 国産材製材協会の概要

(1) 団体概要

会員数：30社（我が国の代表的な製材業者）

優良人工乾燥材（無垢）を安定供給、国産材の振興など

許諾団体認可日：平成25年8月8日

(2) 許諾状況

許諾企業数：9社

許諾内容（概要）

マーク使用者	製品内容	国産材率
協和木材株式会社	製材品 スギ・ヒノキ・マツ(正角・平角・正割・平割・板類)	100%
院庄林業株式会社	製材品 ヒノキ(正角・板類)	100%
瀬戸製材株式会社	製材品 スギ(正角・板類)	100%
株式会社 ウッド・ミル	製材品 スギ(正角・平角・正割・平割・板類)	100%
松阪木材株式会社	製材品 スギ(正角・平角・正割・平割・板類)	100%
株式会社 オオコーチ	製材品 スギ・ヒノキ(正角・平角・正割・平割・板類)	100%
株式会社 山長商店	製材品 スギ・ヒノキ(正角・平角・正割・平割・板類)	100%
株式会社 かつら木材商店	製材品 ヒノキ(正角・平角・正割・平割)	100%
宮迫木材株式会社	製材品 スギ・ヒノキ(正角・板類)	100%

(3) 今後の活動予定

- ・ 国産材マークを表示する会員企業の増加

2. 事例紹介 協和木材(株)

(1) 表示例



無垢柱材



無垢間柱



ツバイオー建築用材



集成材

(2) 表示製品概要

- ・ 製材品：無垢製品（スギ、ヒノキ、マツ）・ 集成材製品・ ツバイ製品
- ・ 国産材率 100%

(3) 国産材マーク使用の成果

- ・ お客様（施主）に外材との違いが伝わり易い

(4) 課題・要望

① 課題

1) コスト：シール／2.15円（1枚） 印字／0.02円（1本）

2) 課 題：表示数量の拡大、表示部位の検討

② 要望

1) お客様からの要望

- ・ 製品1本ずつに国産材マークを表示

2) 住宅メーカー、プレカット工場等への要望

- ・ 住宅展示場への展開（ポスター、のぼり等）

3-4 大分県木材協同組合連合会

国産材マークの取組状況

平成26年8月8日
東京都江東区新木場 木材会館

大分県木材協同組合連合会



国産材マークの許諾状況

- ・平成25年8月8日 JAPICと業務委託契約の締結
- ・平成25年9月20日 JAPICからマーク使用許諾(大分県木連)

- ・ H25. 9.6 日田木材協同組合
- ・ H25. 9.6 佐伯広域森林組合
- ・ H25.10.7 大野郡森林組合
- ・ H25.10.7 (株)小田製材所
- ・ H25.10.7 (株)深津製材所
- ・ H25.10.7 (株)権藤製材所
- ・ H25.10.7 (株)ネクスト
- ・ H25.10.7 (株)井上製材所
- ・ H25.10.7 (有)高村木材
- ・ H26.5.21 池見林産工業(株)

- ・ 1木材協同組合
- ・ 2森林組合
- ・ 6製材業者
- ・ 1フローリング業者

国産材マークの普及活動

- ・H25. 7. 5 役員会で「国産材マーク」の 許諾団体申請合意
- ・H25. 8. 8 JAPICと業務委託契約(許諾団体)
- ・H25.10.18 北九州市で「第1回九州材フェア」開催
⇒ 国産材マーク製品初出荷式(JAPIC 後援・出席)
- ・H26.3~4 「九州材・国産材マーク」PRミニのぼりの作製・配布
林野庁、JAPIC、九州各県、各団体等に配布
- ・H26.6~ 「九州材・国産材マーク」タオルの作製
- ・H26.7 九州木材組合連合会で各県木連の許諾団体化を促す

国産材マーク製品初出荷式

H25.10.18 北九州市
大分県木連 小倉市場



国産材マークアンケート結果(1)

* 平成26年7月、会員10企業に協力を依頼

1. 申請の動機は？

- ①国産材の差別化、普及・PR……………8社
- ②JAPICの広報力を期待……………4社
- ③県産材～地域ブランド材には限界…3社

2. 使用状況

- ①使用している……………1社
- ②使用していない……………9社

国産材マークアンケート結果(2)

3. 使用状況

- ①製品表示……………0社
- ②製品の梱包への表示……………0社
- ③HP, パンフレットでの紹介……………0社
- ④名刺……………1社

4. 使用していない理由

- ①顧客から要請がない……………7社
- ②国産材マークの未周知……………4社
- ③手続き進行中……………3社

国産材マークのアンケート(3)

5. 課題・意見

- ①国産材マークの広報強化を……………5社
- ②自ら積極的に表示し、普及PRしたい……3社

「国産材」の普及・PR対策

1. 「木材」でなく、「国産材」のPRが必要。
2. 国産材の課題は安定供給。
そのためには「各県産材」でなく、広域連携の地域材戦略が必要。(例えば「九州材」など)
3. 施主にではなく、施主に提案できる立場の地域ビルダー、工務店等に国産材の利点を理解いただく。
4. 国産材のPRは、国や県ではなく、国産材関係業界が連携して取り組む。
(国はその広報活動に対し支援する)
5. 国産材には「攻め」の広報が必要！

3-5

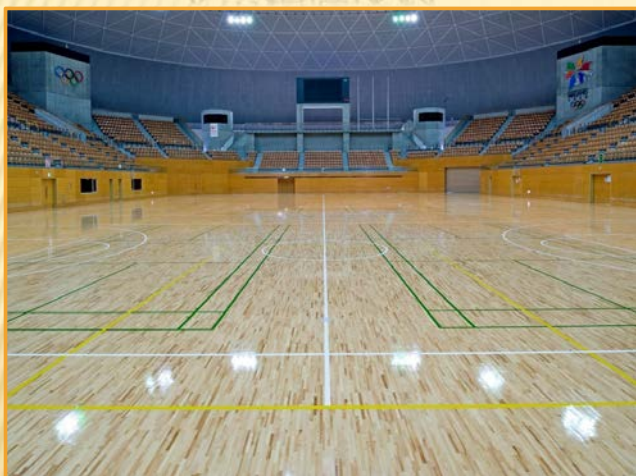
全国天然木化粧合単板工業協同組合連合会

国産材マーク推進報告

空知単板工業株式会社
非住宅床板事業部

公共文教用途の床板生産

大型積層床材



フローリング



S V ダイヤフロアシリーズ

明治35年から北海道材の加工開始

砂川工場の前事業者は三井系列直系で、
明治35年事業開始以来
110年余北海道産材の
加工一筋で来た。



SVダイヤフロアシリーズ

事業コンセプト



製品輸送についてもCO2排出の少ない鉄道コンテナ等
にモーダルシフトしています。

SVダイヤフロアシリーズ

北海道産針葉樹合板の流れ（1/2）

伐採⇒検収⇒運搬



SVダイヤフロアシリーズ

北海道産針葉樹合板の流れ（2/2）

受入⇒合板



SVダイヤフロアシリーズ

グリーン購入法に則した商品開発

施主である自治体(教育委員会)、設計事務所よりはグリーン購買法に則った商品として歓迎の声があり、左程抵抗なく採用された。

SVダイヤフロアシリーズ

未利用資源【白樺】を2009年から製品化

床材表面（無塗装）



施工例



SVダイヤフロアシリーズ

【地材地消】【里山の見直し】提案

SVダイヤフロアの新たな取組

地 材 地 消

私達空知単板は五年前に非住宅床板事業参入以来、「環境」への配慮を前提とし、開発に際してのキーワードは「サステイナブル」「合法性」「活資源」の三点を掲げて来ました。持続的森林経営・木材供給の見地から、サステイナブルな素材である植林木や、自然更新可能な樹種をベースとした製品を実用化しています。

特に基材となる合板は、国産材100%使用の針葉樹合板の実用化に逸早く成功し、サステイナシリーズとして生産・出荷量の70%を占めるヒット商品になりました。既に御採用戴いた御施主様・設計事務所様も多いかと存じます。

全国的な「地材地消」を求める要請が増えるなか、地元材の材を出るだけのお手伝いに努めたいと考えております。特に全国各地に戦後植林された杉・松を使おうとの課題が多く与えられます。既に杉材の圧密に関しては少量ではありますが御採用願っております。経済効果としては限られたものになりますが、

そこで私どもは地元産の杉材を原料にした合板造りをお手伝いし、出来上がった合板を床下地の下張り用途と、複合床板の合板として使って戴く提案を致します。実施例として杉材ではありませんが、北海道の洞河町では町有林を伐採して合板や羽目板に唐松を加工して施工願っております。本件に関する資料は別途取り纏めてありますので、請求願えばご説明申し上げます。

更に表面材にも地場産材をとの御要望には次頁「国産材」を御参照下さい。

SVダイヤフロアの新たな取組

国 産 材

近年国産材の用途開発と活用が課題とされておりましたが、杉・松・赤松・唐松・桜松(トドマツ)等針葉樹に関しては、合板地の用途が開発されて来ました。しかし私達が使ってきた松・杉・樺等の広葉樹(闊葉樹)に関しては、既存資源の枯渇に対する新たな動きは無いままでした。空知単板は開発方針の「活資源」の一環として「床材の原料として認識されていない未利用樹種を活用」ことを明示し開発に努めて来ました。

その一つが「シラカバ プロジェクト」で、これは別業で御紹介致します。シラカバは北海道や本州では東北地方や富山地(軽井沢等)で育つのにに対し、本州各地にはもっと身近に広葉樹が生育しています。

都市周辺の平地や低い山地、山間部には秋になると紅葉(黄葉)する林や森があります。昔は「新炭林」とか「入会地」とか呼ばれて、名前の通り「まき」や「炭」の材料や「炭」「ススキ」を採取する為大事にされていました。でも生活様式の変化でこれらの所謂「里山」は、経済価値を見い出せないで放置されました。しかし自然の力は偉大なものがあり、放置されても木々は生育を続けてきました。地区によっては製紙用パルプ原料として伐採されることもありますが、大概の地区では放置されたままで立派な広葉樹林になっています。

私達はこの「里山」を活用する作業をはじめました。床板として要求される機能を満たせる材種として、ヤマザクラ・クリ・小樺(イナナラ)・榎(新)等が各地にある様です。更に例えば九州には榎(榎)が多い様に各地に固有の材が存在すると思います。地材地消の一環として当社の国産材シリーズに情報を戴ければ幸いです。

SVダイヤフロアシリーズ

【地材地消】【里山の見直し】提案

シラカバプロジェクトⅠ

今、何故シラカバなのか？

- 1.未利用樹種で、蓄積が沢山あること
- 2.成長が早く、植林も容易で持続的供給が出来ること
- 3.フローリングの素材として必要な機能を満たしていること

シラカバを使う意味は？

当社の生産拠点である北海道には全国的にシラカバが生育しています。しかし材としての活用は炭製品やアイステック・爪染枝等に限られています。折角の資源が寿命(30~40年程度)が来ると朽ちるに任せて来たのが現実です。国有林も含め蓄積された資源を活用する為に伐採し、再植林することが二酸化炭素CO₂を固定化し、地球環境の改善にプラスとなります。

シラカバとは？

カバノキ科カバノ半属シラカンバが分類名ですが一般的には「シラカバ」と呼ばれている高葉広葉樹です。本邦では福井県を西限・静岡県を南限とし、北海道までの亜高山帯に広く分布しています。

特に明るい場所を好み、山火事・山崩れ・林道開削・伐採等で森林が消滅した場合、真っ先にシラカバの苗が出現します。

白い樹皮が印象的で、軽井沢等高原のイメージを代表する樹木になっています。

シラカバプロジェクトⅡ

シラカバ材の特徴

カバノ半属特有の散孔材で緻密な材質。マカバやメジロカバに比べると材が殆ど無く、材色としては白印象ですが、塗装するとピンク系に見えることが多い。気乾比重は0.6前後、マカバの0.67よりは低いが、フローリングに必要な圧縮強度は充分に持っています。

乾燥した製材には通称カスリと書かれる茶色いラインが入ることが多いが、これがシラカバ材の最大のキャラクターマークです。このカスリも他と出ない場合があり、海外産のシラカバには稀にしか出まじい、北海道でもカスリの少ない地域がある様です。

カバノ半属の通例で湿潤種ができ、天然林の場合にはメジロカバやダケカシバとのハイブリッド種と思われる材が出て来ます。樹皮は明らかにシラカバでも、材は赤味を持ち白味にはカスリが見られる等、シラカバ材を一顧に誤ることの難しさを感じます。

シラカバ材(断面)

シラカバ材(断面)

シラカバ材(断面)

シラカバ材(断面)

SVダイヤフロアシリーズ

国産材マークの活用



従来路線を更に推し進める為に活用したい。
併し施主である自治体関係者、製品を選定し
設計図書に指定する設計事務所関係者段階での
認知度は低い。
建設関係者への周知徹底を更にお願いしたい。

S V ダイヤフロアシリーズ

国産材マーク 許諾商品



S V ダイヤフロアーシリーズ（非住宅向け床材）

- ・ S ライナー
製品寸法： T 18mm×445×1,800
- ・ N ライナー
製品寸法： T 18mm×135×1,800
- ・ E フローリング
製品寸法： T 15.5/12.5mm×90×900

売れ筋TOP3の全てが許諾されました

※国産材比率60%以上

※国産材比率100%の【Jシリーズ】もあります

S V ダイヤフロアシリーズ

ありがとうございました。

S V ダイヤフロアシリーズ

4 国産材マーク普及の事例発表

【普及部会/B会員】

4-1 普及部会 全体報告
普及部会長代理
(株)竹中工務店副部長

水谷敦司

4-2 普及部会会員による事例発表
大東建託(株)
設計部次長（普及部会長）

加藤富美夫

中国木材(株)
開発部長兼管理部長

松岡秀尚

飛島建設(株)
執行役員技術研究所長

三輪 滋

ナイス(株)
東日本木材統括部長

桃溪 崇

タマホーム(株)
執行役員工務本部長

竹下俊一

大建工業(株)
執行役員情報業務部長

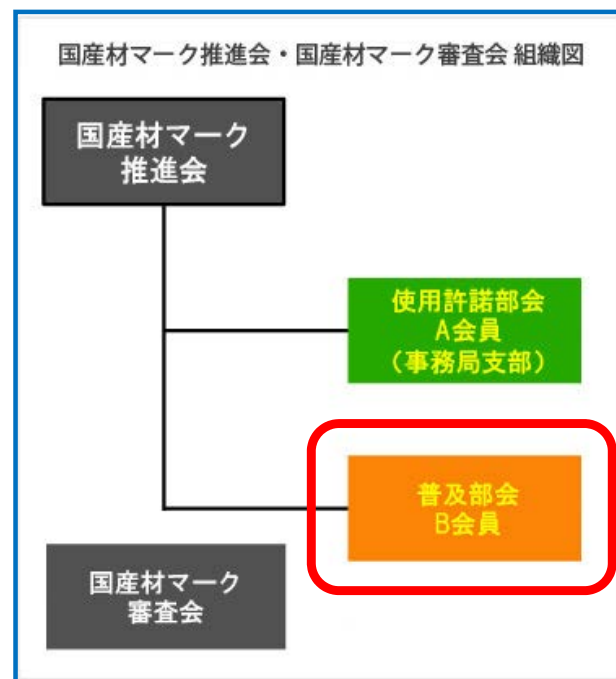
長谷川賢司

【普及部会(B 会員)】とは

国産材マーク推進会の下部組織で、
JAPIC森林再生事業化委員会委員および
委員の推薦する団体・企業で構成

【普及部会(B 会員)】の活動

- (1) 国産材マークの普及を推進
- (2) 国産材を使用した製品の開発・販売の
推進による国産材消費拡大
- (3) 以下について広報・啓発
 - ・ 国産材利用の推進と消費拡大
 - ・ 我が国の木材自給率の向上
 - ・ 国産材利用推進による森林再生の意義



【普及部会(B 会員)】

国産材利用に関わる幅広い業種から30団体・企業が加入 (2014年7月末現在)

■ 団体

東北経済連合会
中国経済連合会
九州経済連合会
(NPO) 建築技術支援協会
建設トップランナー倶楽部

■ 製紙

王子ホールディングス(株)
日本製紙(株)

■ エネルギー

東京ガス(株)

■ 鉄鋼

新日鐵住金(株)

■ 製材・合板・ペレット等

(株)イワクラ
兼松日産農林(株)
大建工業(株)
中国木材(株)
ナイス(株)

矢崎エナジーシステム(株)
物林(株)

■ 機械

イワフジ工業(株)
住友建機販売(株)
日立建機日本(株)

■ 測量

国際航業(株)
アジア航測(株)

■ 住宅

住友林業(株)
大東建託(株) (部会長)
タマホーム(株)
(株)益田建設

■ 商社

三井物産(株)
三井物産フォレスト(株)

■ 建設

(株)熊谷組
(株)竹中工務店 (部会長代理)
飛島建設(株)

4-1 普及部会全体報告

3

■活動報告【広報】

日刊木材新聞 (2014/5/9、2013/8/13、7/27)
 森林技術 No.859 (2013/10/25)
 全建ジャーナル 10月号 (2013/10/15)
 Housing Tribune Vol.457 (2013/9/13)
 木材工業新聞 (2013/8/21)
 鉄鋼新聞 (2013/8/14)
 日刊日本金属通信 (2013/8/9)
 日刊建設工業新聞 (2013/8/9)
 日本農業新聞 (2013/8/9)
 日刊建設産業新聞 (2013/8/9)
 建通新聞 (2013/8/9)
 林政ニュース 第462号 (2013/6/12)

2013年8月1日 国産材マーク創設新聞発表

報道関係各位

平成 25 年 8 月 1 日

『国産材マーク』創設のご案内(公開)

(一社)日本プロジェクト産業協議会(JAPIC)
 会長 三村明夫
 森林再生事業化委員会
 委員長 米田 雅子

この度、日本プロジェクト産業協議会(JAPIC)は、日本の豊かな資源の一つである、「森林」を元気にするため、「国産材マーク」を創設し、国産材利用促進、需要拡大に向けた国民運動を展開することになりました。

ポスター・チラシ製作

日本の森林を元気にする
産業界からの提案
「国産材マーク」

「国産材」マーク制度は、国産材の製品であることを表示するマークの適切な使用を通じて、国民に広く国産材利用の意義・重要性を普及啓発し、国産材の利用促進と消費者の製品選択を促し、我が国の森林再生に資することを目的として創設するものです。
2013年8月8日に「国産材マーク推進会」を発足しました。

対象品目
丸太・製材・合板・集成材・繊維板・LVL・防腐木材
複合フローリング・単層フローリング・プレカット材

国産材マークの効果

※1 国産材マークは、「国産材を使うこと」のPRになります。

※2 国産材を使うことで、「日本の森林が元気」になります。

※3 「環境意識の高いエンドユーザーへ商品をアピール」できます。

※1 マーク使用料は無料です
(申請手数料、マーク普及協力費のみ実費)

※2 森林再生(生物多様性の保全、水源涵養、CO₂吸収、土壌保全、土砂災害防止、快適環境の形成、保健・レクリエーション機能、地域活性化)の推進に貢献します。

※3 消費者へのアピール効果は、国産材マークの普及により、消費者の製品選択に大きく影響します。

企業名 国産材 50%以上

企業名 国産材 100%

普及用国産材マーク

4-1 普及部会全体報告

4

■活動報告【普及】

2013年10月18日

第1回九州材フェアを後援



2014年6月9日「次世代林業システム・平成26年度重点政策提言」で国産材利用拡大と国産材マークの普及を提言

4 国産材利用の拡大
5 国産材マークの普及

国産材マークによるアピールの状況

【国産材利用の意義】
国産材を利用することで、国内の森林が再生し、環境保全にも寄与する。
「国産材マーク」の利用を通じて、消費者に国産材製品の選択を促し、森林再生に資する。

【国産材マークの活用】
① 国産材マークの活用
② 国産材マークの活用
③ 国産材マークの活用

4 国産材利用の拡大
④ 国産材を活用した合板の用途拡大

(1) 型枠用合板 (2) 中層・大規模木造建築物

4 国産材利用の拡大
⑤ 国産材を活用した木材利用の推進(防災と環境保全の両立)

4 国産材利用の拡大
⑥ 中大規模木造建築物の普及に向けた施策

4 国産材利用の拡大
⑦ 東京五輪で建築技術の粋を集めた木造建築の実現

東京オリンピック・パラリンピックで建築技術の粋を集めた木造建築を実現し、その可能性を啓発

の普及を促進する施策
化推進と供給体制強化

【国産材マークの活用】
① 国産材マークの活用
② 国産材マークの活用
③ 国産材マークの活用

【国産材マークの活用】
① 国産材マークの活用
② 国産材マークの活用
③ 国産材マークの活用

【国産材マークの活用】
① 国産材マークの活用
② 国産材マークの活用
③ 国産材マークの活用

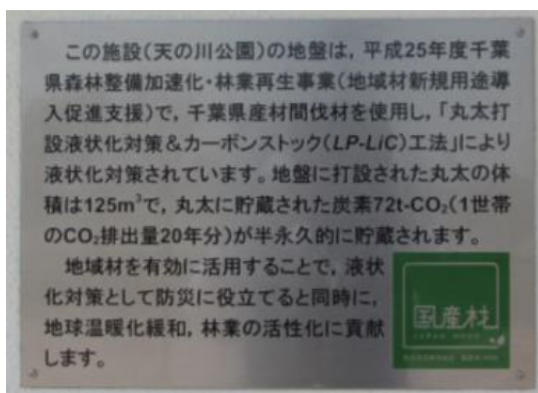
■普及用国産材マークによるPR事例



普及用国産材マーク



工事仮設養生シート
(大東建託(株))



竣工物件の銘板(飛島建設(株))



イベントサイン看板(ナイス(株))



広告(タマホーム(株))

大東建託の国産材活用

2×4 賃貸住宅へ国産材活用の取り組み

- 1 -

2×4 賃貸住宅に国産スギ材を活用①

2009年10月 熊本県産のスギ間伐材を2×4 たて枠材に利用開始



間伐により適正管理された森林（写真提供: 九州森林管理局）

九州で初めて2×4材のJAS認定を取得した（株）松島木材センターと熊本県、熊本県林業研究指導書、九州森林管理局及び当社の連携・協力により、2×4 賃貸住宅への国産材活用が実現しました。

- 2 -

2 × 4 賃貸住宅に国産スギ材を活用②

2010年 4月 国産スギを利用した集成材を構造材の一部に採用



構造材（集成材）の一部に国産スギを採用

在来木軸オリジナル工法の構造材の一部に
国産スギを利用した集成材を採用致しました。

2 × 4 賃貸住宅に国産スギ材を活用③

2012年 7月 岩手県気仙郡の「気仙スギ」を地元岩手県で利用開始



〈当社工事現場用〉「気仙スギ」利用の2×4搬入状況

国の「森林・林業再生プラン」の一環として、
岩手県気仙郡「けせんプレカット事業協同組合」
との協業で利用開始。
東北地域の産業・経済復興につなげています。

国産材活用に見える化①

2012年 7月 岩手県「気仙スギ」にオリジナル国産材マークを刻印

地元オーナー様や、地域の方々に地元スギを活用している事をわかりやすくするオリジナル国産マークをすべてのたて枠材に刻印する取組を始めました。このマークは、木と年輪をモチーフに循環、繋がりをイメージしてデザインしました。



「気仙スギ」を利用した全たて枠材に、オリジナル国産材マークを刻印

国産材活用に見える化②

2012年 7月 足場養生シートに国産材マークの垂れ幕を採用

建設中においても国産材を使用している事がわかるように、大きな国産材マークの垂れ幕を作成し採用しています。



国産材利用現場に、「国産材マーク」をデザインした垂れ幕を採用

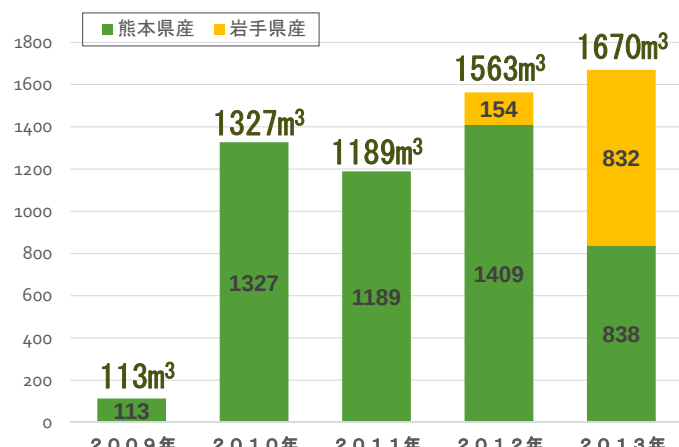
国産材活用に見える化③

2013年 8月 日本プロジェクト産業協議会の森林再生事業化委員会にて
『国産材マーク』創設に参画し、普及活動の取り組み開始



国産材の利用実績

国産材の利用を拡大し、国内林業活性化に注力しています。

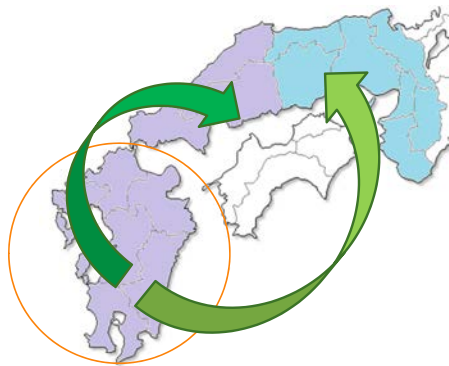


《国産材利用実績》

2009年度	11 (棟)	113 (m³)
2010年度	122 (棟)	1327 (m³)
2011年度	104 (棟)	1189 (m³)
2012年度	130 (棟)	1563 (m³)
2013年度	144 (棟)	1670 (m³)

国産材の利用拡大に向けた取り組み

2015年 4月 九州のスギ材を活用する新たな取り組みを開始します。



九州のスギ材利用に向け、鹿児島県森林組合、地元製材工場など複数の民間・団体が提携して取り組む新事業が始まる事を受け、2015年4月より国産材の更なる活用に向け取り組んでいきます。



人と環境のことを一歩進んで考えています

中国木材株式会社



平成26年8月8日
中国木材株式会社



国産材マーク印字経緯



人と環境のことを一歩進んで考えています

中国木材株式会社

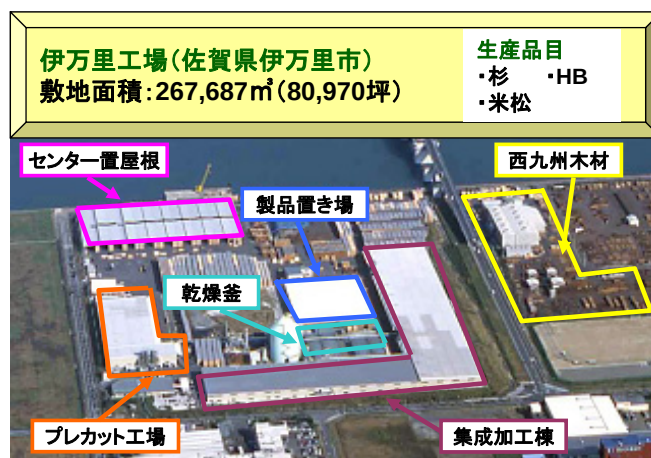
2013年 10月 スギ、ヒノキ 正角集成材 印字開始

2014年 3月 累計約10,000・に印字

4月 HB(ハイブリッド・ビーム)
スギ、ヒノキ 平角 印字開始

2014年 6月 累計約37,000・に印字

8,000・/月～10,000・/月 印字
(杉原木で換算すると19,000・/月～23,000・/月)

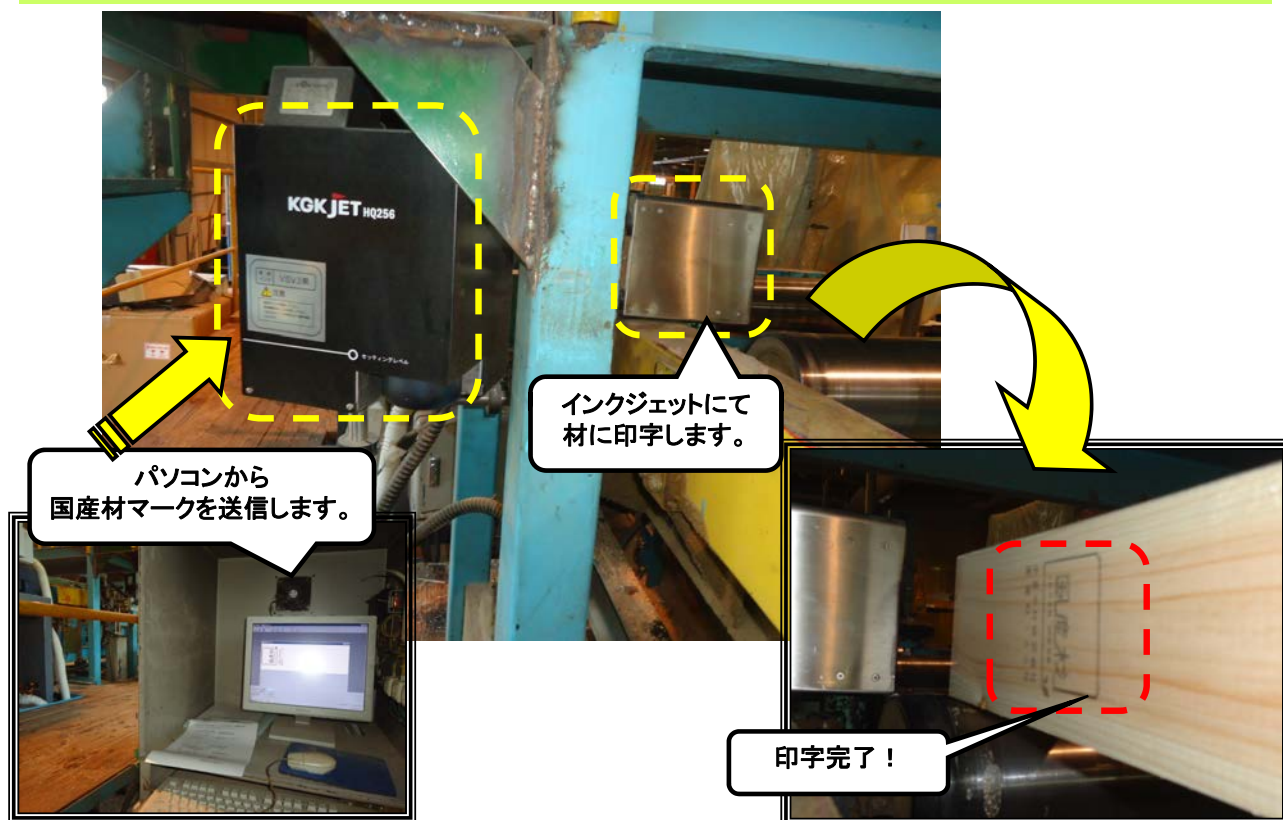


国産材マーク印字 (郷原工場)



人と環境のことを一歩進んで考えています

中国木材株式会社



国産材マーク印字 (国産材 100%印字)



人と環境のことを一歩進んで考えています

中国木材株式会社



国産材マーク印字 (国産材 100%印字)



人と環境のことを一歩進んで考えています

中国木材株式会社





国産材マーク設立1周年記念シンポジウム

丸太打設液状化対策 & カーボンストック（*LP-LiC*）工法 の実証工事における 国産材マークの揭示

2014年8月8日

飛島建設株式会社

 飛島建設株式会社

 **TOBISHIMA CORPORATION**
防災のトビシマ 建ててから始まる真のお付き合い



提供する技術のコンセプト

持続可能な建設事業による安心安全な社会構築

地球温暖化緩和

安心・安全

丸太打設液状化対策
&
カーボンストック工法

 飛島建設株式会社

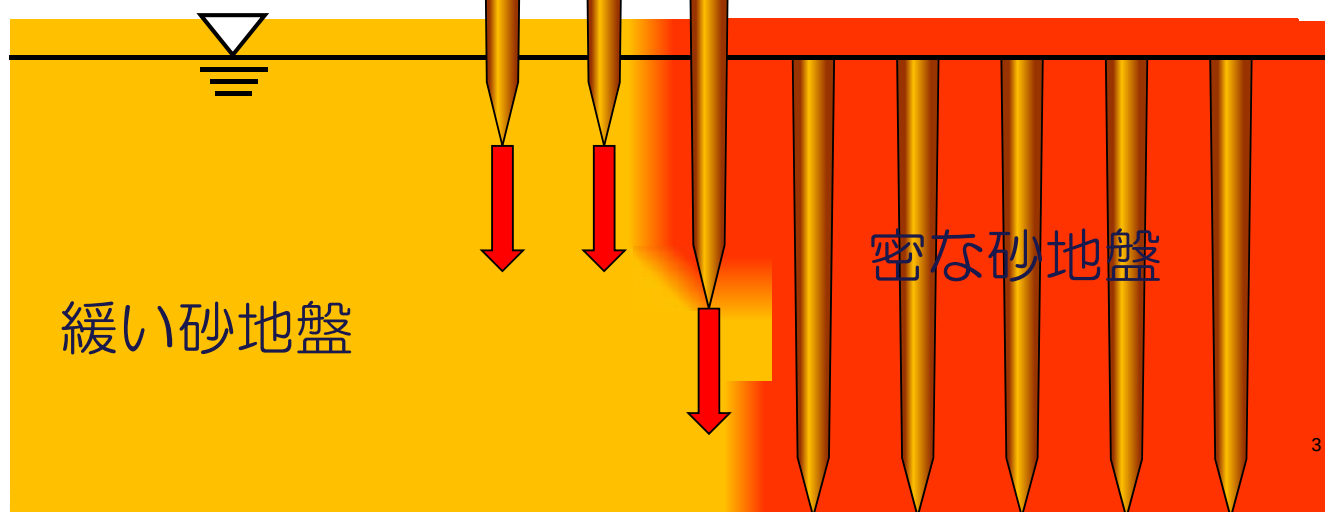
 **TOBISHIMA CORPORATION**
防災のトビシマ 建ててから始まる真のお付き合い



液状化対策と炭素貯蔵の原理

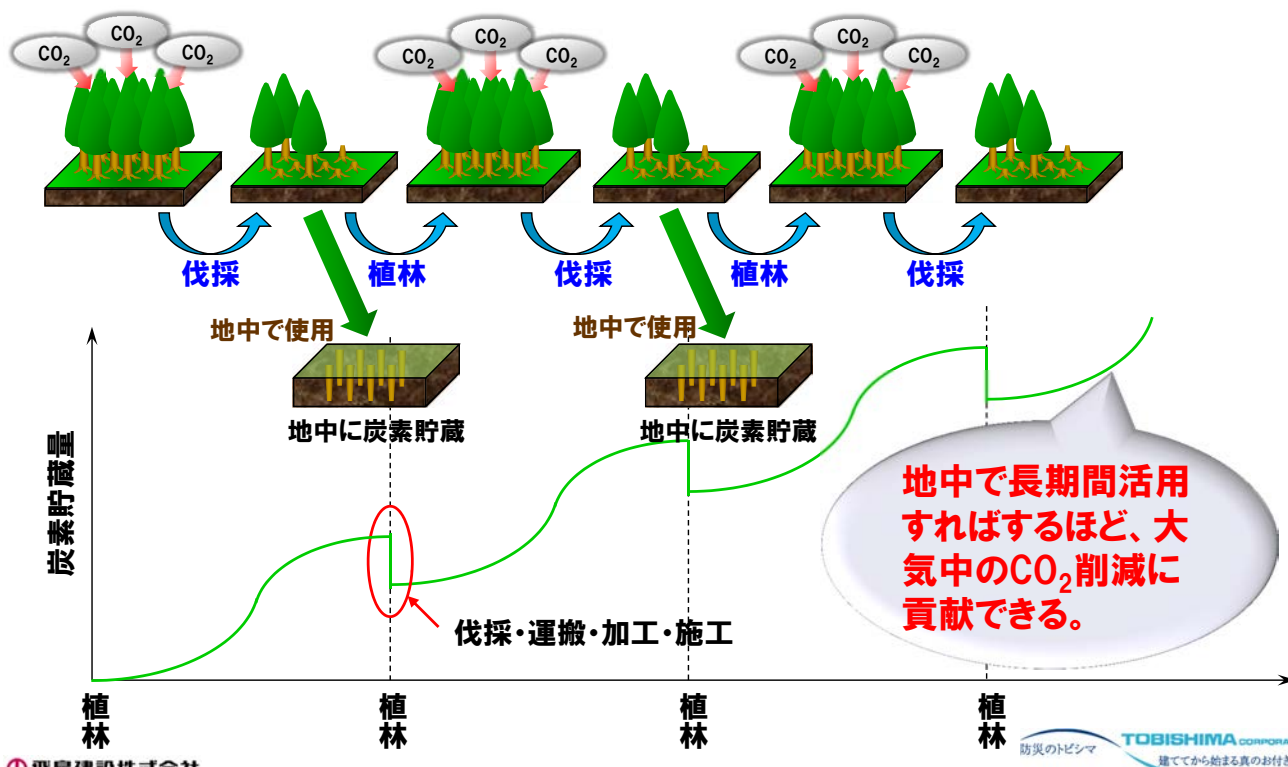
丸太を地下水位
以深に打設する
ことで炭素貯蔵
を行う

丸太を砂地盤に打設
することで地盤を密
に改良する



地中カーボンストックとは

木材を利用することによる環境への効果



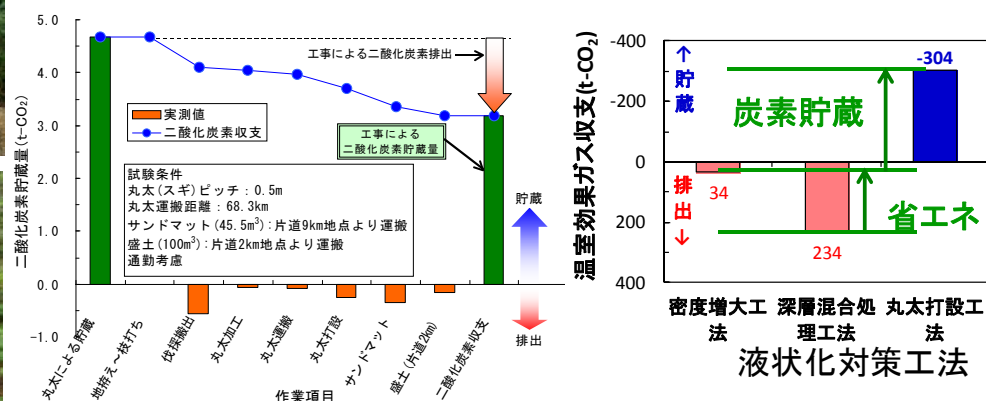


炭素貯蔵効果と省エネ効果

炭素貯蔵効果



丸太打設による炭素貯蔵と工事による二酸化炭素排出



飛島建設株式会社

防災のトビシマ TOBISHIMA CORPORATION 建ててから始まる真のお付き合い



国産材マークを掲示した 工事事業概要

- 平成25年度千葉県森林整備加速化・林業再生基金事業のうち地域材新規用途導入促進支援事業で行った工法普及のための丸太打設液状化対策&カーボンストック(LP-LiC)工法の実証工事2件について工事内容とともに国産材マークを掲示
[事業の目的]

土木・建築分野における間伐材の新たな大型需要先の創出

→ 地域材を大量に使用する本工法を普及し、地域林業の活性化に貢献する

- ・浦安市: 丸太約2200本(材積: 約160m³)
- ・神崎町: 丸太約1600本(材積: 約125m³)

丸太打設液状化対策&カーボンストック(LP-LiC)工法: 地盤中に丸太を打設することで地盤を密に改良して液状化対策を行う工法 (飛島建設(株), 兼松日産農林(株), 昭和マテリアル(株)の3社が開発)

飛島建設株式会社

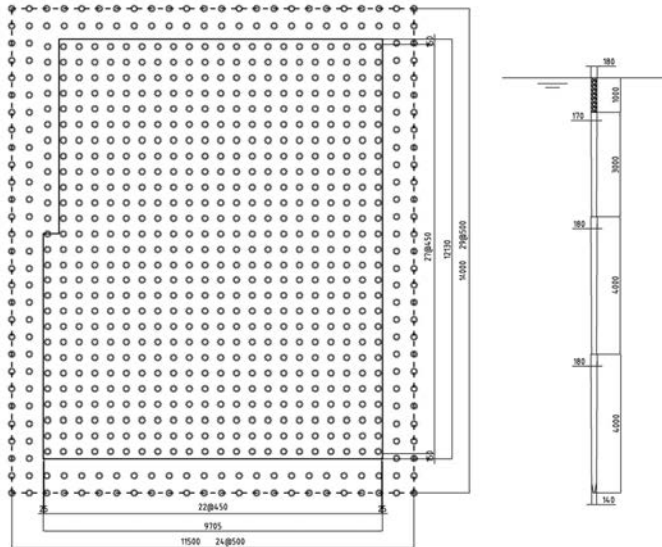
防災のトビシマ TOBISHIMA CORPORATION 建ててから始まる真のお付き合い



丸太打設液状化対策&カーボンストック工法

千葉県浦安市美浜寿会館（公共施設；集会場）

- 東京湾岸埋立地／都市部の公共施設への適用
- M9.0, $a_{\max}=200\text{gal}$ の要求性能に対応
- 適用範囲の拡大；改良深度12m



丸太打設配置
約2,200本（材積約160m³）

飛島建設株式会社



丸太打設状況

炭素貯蔵量：90t-CO₂
（一般家庭1世帯からの
CO₂排出量約25年分）

防災のトビシマ TOBISHIMA CORPORATION
建ててから始まる真のお付き合い

7



丸太打設液状化対策&カーボンストック工法

丸太打設のようす（千葉県浦安市）



丸太：杉，末口14cm，長さ4m（一部3m），
皮はぎ，一部先端加工
約2200本（160m³）：9回で運搬

飛島建設株式会社

防災のトビシマ TOBISHIMA CORPORATION
建ててから始まる真のお付き合い

8



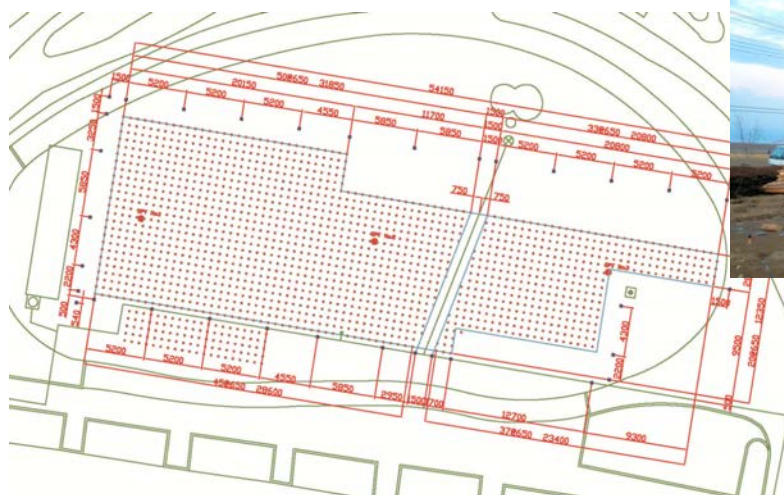
浦安市集会所施設での掲示



丸太打設液状化対策&カーボンストック工法

千葉県神崎町天の川公園芝生広場

- 内陸部（利根川流域）埋立地への適用
- 適用実績の拡大；改良面積670m²



丸太打設状況

炭素貯蔵量：72t-CO₂
（一般家庭1世帯からの
CO₂排出量約20年分）



神崎町公園施設での掲示

国産材マーク

この施設(天の川公園)の地盤は、平成25年度千葉県森林整備加速化・林業再生事業(地域材新規用途導入促進支援)で、千葉県産材間伐材を使用し、「丸太打設液状化対策&カーボンストック(LP-LiC)工法」により液状化対策されています。地盤に打設された丸太の体積は125m³で、丸太に貯蔵された炭素72t-CO₂(1世帯のCO₂排出量20年分)が半永久的に貯蔵されます。

地域材を有効に活用することで、液状化対策として防災に役立てると同時に、地球温暖化緩和、林業の活性化に貢献します。



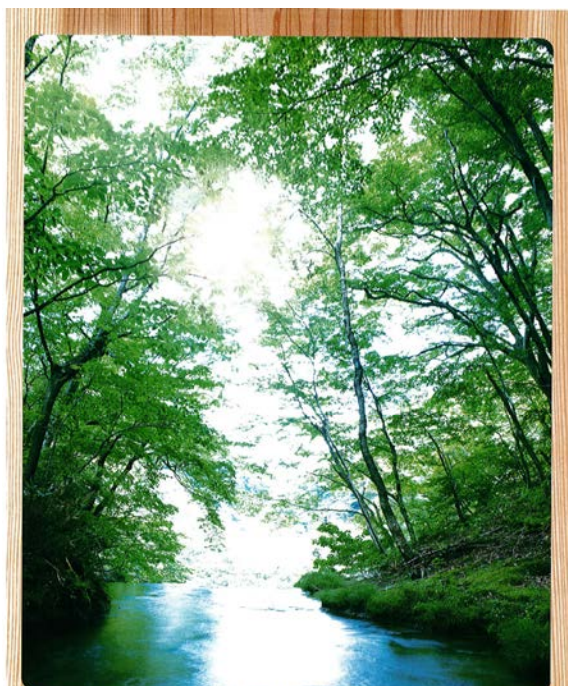
飛島建設株式会社

防災のトビシマ TOBISHIMA CORPORATION 建ててから始まる真のお付き合い

11



工法パンフレットへの普及用マークの掲示



丸太打設液状化対策&カーボンストック工法 (LP-LiC工法)

LP-LiC工法普及協会 国産材

飛島建設株式会社



施工見学会ののぼりへの普及用マークの掲示

防災のトビシマ TOBISHIMA CORPORATION 建ててから始まる真のお付き合い

国産材マークの普及活動



2014年8月8日 ナイス株式会社

ナイス株式会社 2014. 8. 8



弊社イベント
住まいの耐震博覧会2014
IN東京ビックサイト
3月28日(金)
29日(土)30日(日)

日本最大級の木材展示
(約8,000m²)



3日間で62,000人来場





エントランス部分
サイン看板に利用
「国産材マーク」をPR

大分宮崎連合(九州材)
「国産材マーク」をPR



WOODFIRSTブランド
OEM商品に「国産材マーク」貼付

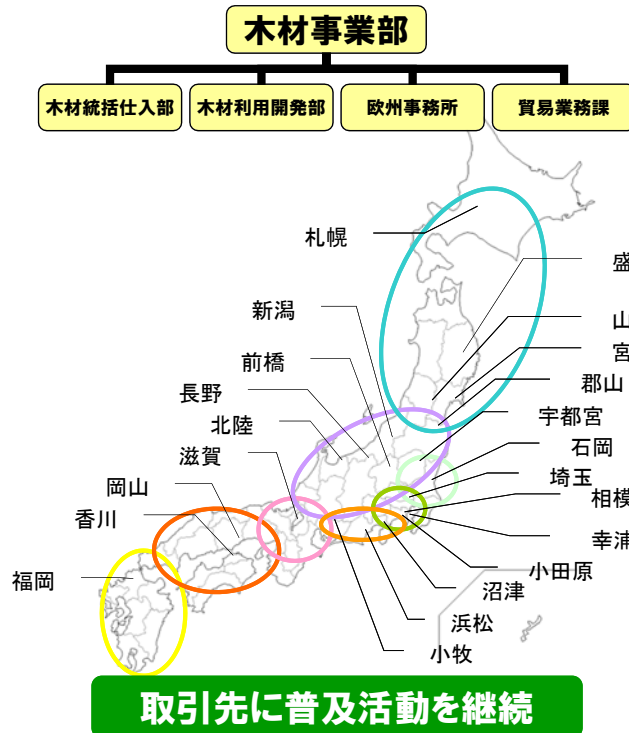
ウッドファースト徳島工場稼動
(ナイス自社工場)
自社商品に「国産材マーク」
貼付予定



森林認証マークの様に、自然に目に付くようにして
普及を図っていくことが重要。

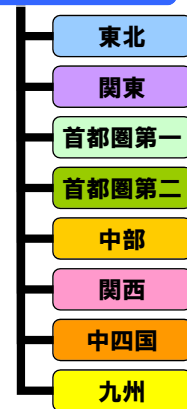


【 本部 】



【ブロック】

各ブロック 木材部



全国22ヶ所の拠点
年間30万m³の国産材を販売
国産材の仕入先は500社
販売先は3,000社

『国産材マーク』 普及に関する取組

タマホーム株式会社

執行役員 工務本部長
竹下俊一



TamaHome®

TH 当社HP・チラシの掲載による紹介

1

■当社HP掲載による紹介

国産材を使うことで、私たちが得られる恵み

日本の国土の約3分の2は森林であり、先進国の中でもトップクラスの森林率とされています。現在、その森林の蓄積は、戦後の拡大造林により増大の一途を辿っています。

その人工林で形成された森林は、十分な手入れがなされていない状態です。このまま荒廃した森林を放置していると、台風等の被害を受けたり、大雨等の影響により土砂の流出といった被害を受けやすくなります。また植林後に数十年も経過した木はCO₂の吸収率も低下していきます。結果的に地球温暖化防止の機能も低下します。

今、森林全体を若返らせる時期にきています。

■当社チラシ掲載による紹介（※2014年3月の売出チラシ）

2013年8月より毎月1回の全国チラシに国産材マークを掲載。
全国で月間約2,000万部配布。

【参考】 当社における国産材の使用割合について



国産材が木材使用量全体の約64%を占める

【主要部位】

- ・柱 ⇒ 杉EW / からまつEW
- ・土台 ⇒ 桧KD
- ・間柱 ⇒ 杉KD
- ・床合板 ⇒ 杉＋外材
- ・屋根合板 ⇒ 杉＋外材

国産材年間使用量（平成24年実績）
12万2,116m³

TamaHome®

■現場写真



■建物全体



■合板に印字されたマーク



■柱に印字されたマーク

建築地：佐賀県佐賀市
上棟日：2014年4月初旬

■エンドユーザーからの感想

一様邸



《国産材マークの感想》

タマホームは木材利用ポイントが全棟対応と聞いていたが、実際ポイント付与になるまでは本当に『国産材』なのか心配に思うところがあった。しかし材料一つ一つに印字されていると本当に『国産材』なんだと安心できる部分がある。



TamaHome®

取引先/仕入先への協力要請

TamaHome®

【全国の杉EW管柱の仕入供給メーカー】



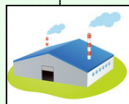
【社名】 中国木材㈱
【状況】 開始済み



A社（福島県）
開始済み。
現在はバンドル
単位で梱包に貼
付。今後は1本
ずつも検討。



B社（宮崎県）
現在、許諾申請中。
2014年8月頃よ
り開始予定。



C社（岩手県）
2014年4月初
旬に打合せ済
み。
前向きに検討
中。現在、開始
に向けて準備
中。



D社（秋田県）
2014年4月初
旬に打合せ済み。
前向きに検討中。
現在、開始に向
けて準備中。



E社
今後打合せ予定。



F社
今後打合せ予定。

A社訪問時に撮影



■バンドルの梱包に貼付



■柱のサンプル材に貼付



《製材メーカー側からの意見》

- ・国産材マークの存在を知らなかった。
- ・国産材マークを聞いた事はあるがどのようなものなのか？
- ・またどこに申請をすればいいのかが分からない。
- ・国産材のアピールをどんどん促進して欲しい。

TamaHome®

仕入先協力のもと当社での建築物にはすべての柱に国産材のマーク記載を目指す。

《大分県 森林ツアー》(協力:佐伯広域森林協同組合)
2013年4月29日 大分県佐伯市にて実施/一般消費者参加数:約30名



【集合写真】



【植林体験】

《宮崎県 森林ツアー》(協力:ウッドエナジー協同組合)
2013年6月29日 宮崎県日南市にて実施/一般消費者参加数:約40名



【集合写真】



【製材工場見学】

《秋田県 森林ツアー》(協力:アスクウッド秋田製材協同組合)
2013年10月5日 秋田県秋田市にて実施/一般消費者参加数:約60名



【集合写真】



【伐採現場の見学】

《愛媛県 森林ツアー》(協力:サイプレス・スナダヤ)
2014年6月14日 愛媛県西条市にて実施/一般消費者参加数:約30名



【集合写真】



【植林体験】

TamaHome®



DAIKENの床材への国産材利用

大建工業株式会社

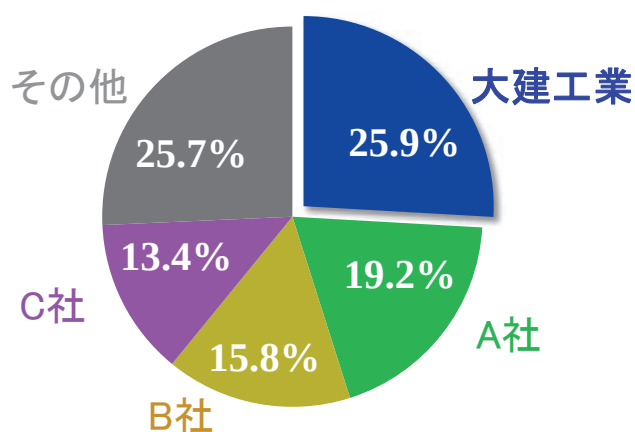


1.

大建工業の床材事業

複合フローリングシェアNo.1

メーカー別シェア（2012年度）



矢野経済研究所「ヤノ・レポート 2014年2月25日号」

➤ 取扱い床材

【複合フローリング】

：現在生産される床材の大多数を占めているタイプの床材

- ・戸建住宅向け
- ・マンション向け
- ・リフォーム向け
- ・店舗・文教向け 等

➤ 売上高・数量

- ・売上高 約325億円/年
- ・売上数量 約1650万㎡/年

2.

大建工業の国産材利用①

「価値」を高める

国産材…素材生産量の約9割は軟材（針葉樹材）（※1）で軟らかく、複合フローリングの表面材（目に見える部分）への利用が困難。

多くの消費者は“**国産材の床の美しさ**”を知らない！

そこで

“**WPC加工**”で軟材も強化して表面材に使用。
国産材の美しさをお伝えする。

加えて

表面材なら、**良い材を高い価格で**使用できるため、
森林への資金の還流に繋がる

（※1）林野庁『森林・林業統計要覧2013』より

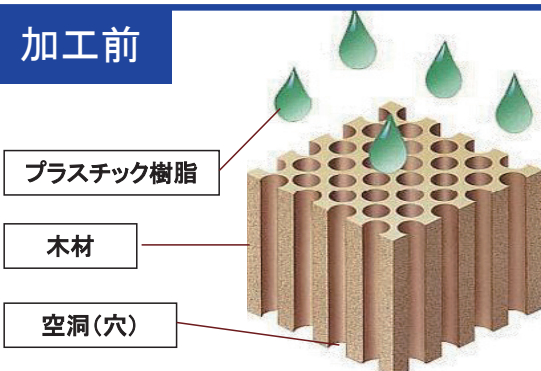
2

技術紹介

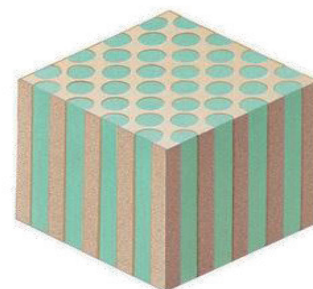
大建のWPC加工技術

▼ WPC加工 一木材に樹脂を注入。木材を大幅に強化する。

加工前



加工後



硬化

・木材は、本来**空洞**が多い。
傷・凹み・汚れの原因になる

・**空洞**を樹脂で埋める。
||
傷・凹み・汚れが付きにくい！

製品紹介

日本の樹シリーズ 国産表面材+WPC



無垢にはない高品質

複合フローリングになかった高意匠

“国産材の美しさ”
をお伝えします。

＜薄単板タイプ＞

＜厚単板タイプ＞



杉



栃



杉

栃

栗

銀杏

鬼胡桃

沢胡桃

4

3.

大建工業の国産材利用②

「量」を使う

国産材生産量…目標:3,900万 m^3 /年(平成32年)

現在は1,829万 m^3 (平成23年)(※2)

もっと量を使うことが必要となる！

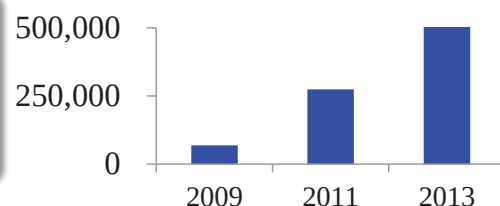
そこで

南洋材から国産材へ、
基材の切替を進行中

加えて

今年6月に国産基材の新製品を投入

国産基材フロア生産量(m^3)



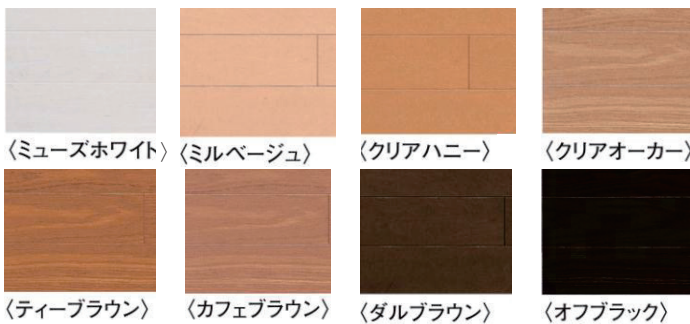
(※2) 林野庁『森林・林業統計要覧2013』より、平成23年度素材生産量

製品紹介

フォレスハード 国産基材製品

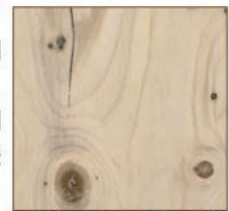


コーディネートしやすい
色柄ラインアップ



■一般的に床材への利用が敬遠されがちな
国産針葉樹を有効利用しました。

フォレスハードのEハードベースには、国産トド松合板を使用。トド松は、節が多く、床材としての利用が敬遠されていましたが、DAIKENは国内企業としては最初に、床材への利用に成功。国内林産業の活性化、温暖化防止に貢献しています。



トドマツ合板の表面

6

4.

国産材マーク対象製品

製品名	使用樹種	国産材使用率
フォレスハード	トドマツ (基材)	70%以上
フォレスハードA	トドマツ (基材)	70%以上
フォレスハード銘木	トドマツ (基材)	70%以上
フォレスティアJA	スギ (基材)	70%以上
フォレスティアJM	トドマツ (基材)	70%以上
東北応援フローアー	スギ (基材)	70%以上
ダイハードアートEJ	トドマツ (基材)	70%以上
ダイハードアートEJU	トドマツ (基材)	70%以上
スマートフローリング	トドマツ (基材)	70%以上
SMFGフローリング	トドマツ (基材)	70%以上

※表面材のみ国産材の製品(日本の樹シリーズ)は対象となっております。

5.

地域材活用事例 東北応援フローア―

■東北応援フローア―＜岩手モデル＞



岩手県では岩手県産杉合板を基材に活用した【岩手モデル】が、同県災害公営住宅の多くにご採用いただいております。昨年には【宮城モデル】も商品化しました。

8

6.

地域材活用事例 富山県との取組み

■富山県小矢部市役所 市民ロビースペース 改修工事



暗い空間になりがちな市役所のロビーに
富山杉をふんだんに活用した製品を施工し、
“明るさ”と“暖かみ”のある一室に大変身！



富山県と共同で県産の富山杉を活用した土足対応フローリング、不燃壁材等を小矢部市役所のロビースペースに設置。木質の『明るさ』と『暖かみ』で憩いの場を演出します！

これからも地域材を地元で活用する自治体様、事業主様を積極的にサポートします。



梱包・カタログへの国産材マークの使用を推進します。

10

7. 国産材マーク拡大に向けて

● 事業者、設計者への認知活動が必要

(一社) 日本建材・住宅産業設備協会(建産協)

<http://www.kensankyo.org/>

● webデジタルカタログの活用の提案

43,33万/6月 ページビュー

330社の建材・住宅設備会社・流通・事業者の会員



● キーワード

● メーカー

● カテゴリー (構造、内装、外装、エクステリアなど) で検索することができる



地域材、ブランド材などの登録により、設計事務所建設事業者への認知や国産材活用、国産材マークの拡大・促進が期待される



ご静聴ありがとうございました。

DAIKENは、より一層の国産材活用に努めて参ります。

5 ディスカッション

国産材の利用拡大をめざして

趣旨：

東日本の森林を元気にするため、産業界からの提案として、国産材マークを創設し、この度、1周年を迎えることができ、これを記念して、シンポジウムを開催しました。

国産材マーク制度は、国産材の製品であることを表示するマークの適切な使用を通じて、国民の皆様に、広く国産材利用の意義や重要性を知っていただき、国産材の利用促進と消費者の製品選択を促し、我が国の森林再生に資することを目的としています。

ディスカッションでは、論点1として「国産材の利用拡大の可能性について」、論点2として「国産材の利用拡大に向けて」と題して議論します。

【論点1】：国産材利用拡大の可能性について

【論点2】：国産材利用拡大に向けて

パネリスト

東京工業大学名誉教授・日本学術会議会員
和田 章

全国木材組合連合会副会長
島田泰助

林野庁 林政部長
牧元幸司

JAPIC 国家戦略課題委員長
横浜港埠頭(株)社長
高島正之

コーディネーター：

国産材マーク推進会会長
慶應義塾大学特任教授

米田雅子

強くて美しい木造建築



和田 章

東京工業大学 名誉教授
前・日本建築学会 会長

比重と10cm角の圧縮強さ

檜	0.41	8ton
杉	0.38	6ton
コンクリート	2.4	7ton

興福寺五重塔730年建立、50.1M

若葉台小学校



構造設計: 中田捷夫



秋田国際教養大学図書館

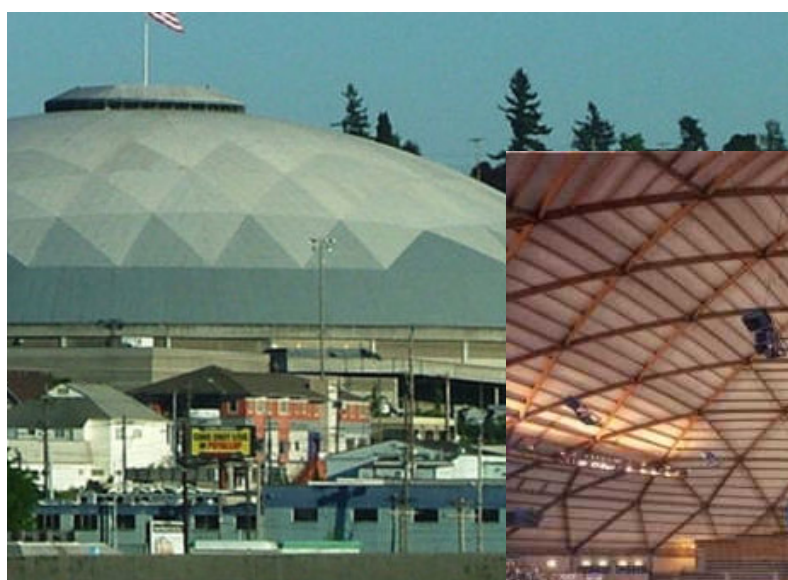


構造設計: 金箱温春

筑波ベターリビング



米国タコマの木造ドーム



ヨーロッパのCLT建築 1



ヨーロッパのCLT建築 2



林業の成長産業化に向けて

(国産材マーク設立1周年記念シンポジウム)

平成26年8月8日

林 野 庁

林政部長 牧元 幸司

森林資源大国ニッポンの夜明け

- 戦後造成された約1,000万haの人工林は、現在は本格的な利用期を迎え、我が国の森林資源量は昭和50年代の2倍以上(約49億m³)。
- 公共建築物等の木造化、中高層建築物への利用が期待できるCLT等の開発、木質バイオマスのエネルギー利用など、木材利用を軸とした経済活動が活発化する動き。
- 木材自給率は、H14年の18%から10ポイント上昇し、H25年は29%と平成元年以降最も高い水準。

荒廃した国土から、豊かな森林へ



岡山県玉野市(昭和20年代)



岡山県玉野市(平成22年)

木材利用拡大の動き

■ 公共建築物の木造化

- 公共建築物木材利用促進法が施行され、全国で公共建築物の木造化が進行中。
- 3階建て学校校舎を可能とする建築基準法の改正案が国会で成立。



■ CLT等の新たな技術

- H26.3に国内初のCLT建築が竣工するなど、CLTの開発・普及が進行中。
- CLTは施工性が良く、簡易な基礎工で対応できるなど経済的なメリット大。

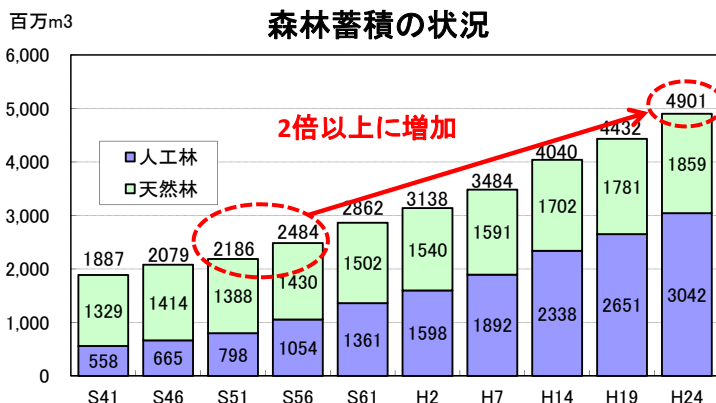


■ 木質バイオマスのエネルギー利用

- FIT制度により木材のエネルギー利用が進行中。(全国で40~50施設の計画)
- 5kW発電で、1.2万世帯の電力供給、49億円の経済効果と50人の雇用創出。



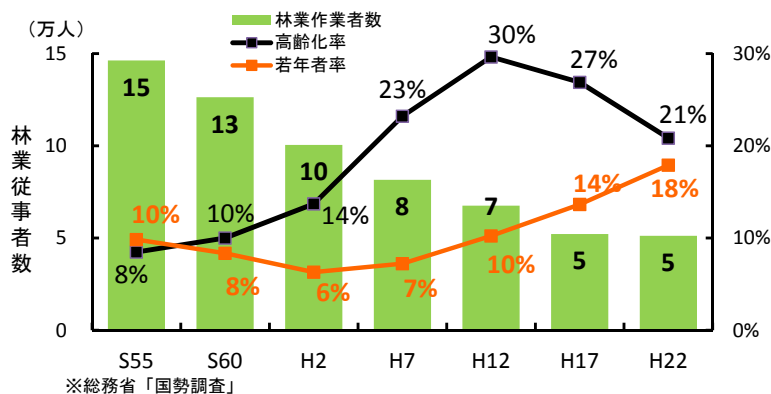
森林蓄積の状況



若者が集まりだした林業の現場

- 山村地域においては過疎化・高齢化が進行しており、振興山村の人口は432万人で高齢化率は31%。
- 林業従事者数は減少傾向にあったが、近年は新規就業者の増加等により約5万人で下げ止まり。若年者率は18%へ上昇しており、林業従事者の若返りが進む。

林業従事者数及び若年者率の推移



OJT研修で技術を身につける新規就業者

広がる「林業女子」のネットワーク



林業従事者5万人のうち約3,000人が女性。新規就業する女性は毎年80~100名程度も存在。

さらに、H22年に京都で「林業女子会」が結成されて以降、静岡、岐阜においても林業女子会が結成され、地元メディアに取り上げられるなど、注目度は高い。

「林業女子会」相互の交流や、新たな「林業女子会」の設立等により、少しずつ広がりをみせており、林業の活性化へと貢献が期待される。

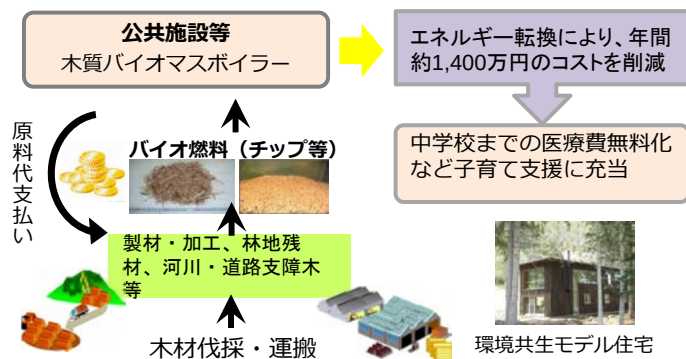
2

森林資源を活かした地域づくりが始まっている

- 近年、森林資源を活かした特色あるまちづくりが、地域レベルで始まっている。
- 例えば、北海道では木質バイオマスのエネルギー利用を進め、エネルギー転換により削減したコストを医療や子育て支援に活用。岡山県では、村と民間企業等が森林の保安全管理、間伐材の商品化等に取り組む事例も。

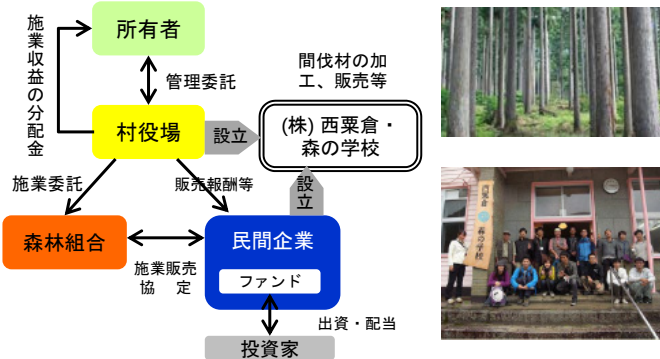
北海道下川町の取組

- 北海道北部に位置する人口約3,500人の下川町では、エネルギー完全自給型の地域づくりを目指し、木質バイオマスによるエネルギー転換を進行中。
- 森林資源を最大限活用し、林業・木材産業による地域の雇用を創出。
- 高齢化の進む集落再生に向け、集住化住宅、環境共生モデル住宅、バイオマス地域熱供給など、次世代型社会基盤を整備。
- 燃料転換で削減された燃料コストを医療や子育て施策に活用。



岡山県西栗倉村の取組

- 岡山県北東部に位置する人口約1,600人の西栗倉村では、森林を育て活用し、地域経済を興すプロジェクトを展開中。
- 村役場、村民、企業等が一丸となり、森林の保安全管理、間伐材の商品化、プロモーションなどを実施。
- 村が私有森林を10年間預かって一括管理。村、民間企業等が共同出資して立ち上げた「西栗倉・森の学校」で、間伐材の加工、販売等を展開し、これまでに1ターンの者が約50名。
- 農林漁業成長産業化支援機構(A-FIVE)が、林業関連の出資案件の1つとして決定。



3

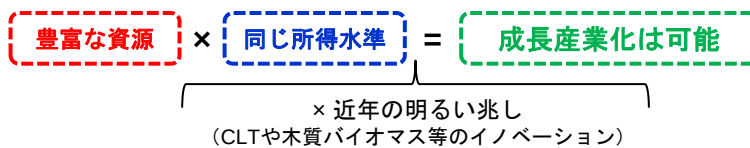
大きな可能性をもつニッポンの林業

- 欧州の林業・木材産業は、国民経済上重要な地位を占めている。例えば、ドイツの林業・木材関連産業は競争力が高く木材・木製品の輸出も50億ドル超。
- 我が国と欧州の賃金レベルには大差なく、森林資源はむしろ恵まれており、ニッポン林業の成長産業化は十分可能。

日本と欧州の比較

	人口	森林面積	1人当たり 国民総所得	用材生産量	木材 自給率	丸太・製材 等輸出額
オーストリア	8百万人	4百万ha	450百\$	13百万m ³	106%	29.3億\$
ドイツ	82百万人	11百万ha	409百\$	45百万m ³	79%	51.8億\$
フィンランド	5百万人	22百万ha	451百\$	46百万m ³	134%	23.0億\$
日本	120百万人	25百万ha	441百\$	20百万m ³	28%	1.0億\$

※FAO Year of Forest Products 2010、FAOSTAT、OECD Annual National Accounts Database
 ※用材生産量は2010年（日本は2012年）、輸出額は産業用丸太、製材、合板等の合計で2012年
 ※日本以外の木材自給率はFAOSTAT2012を用いて推計したものであり、統計範囲等が一致していない可能性がある。



林業の成長産業化⇒雇用を生みだし地方を再生⇒出生率の高い地方が元気になれば、人口減少がストップ



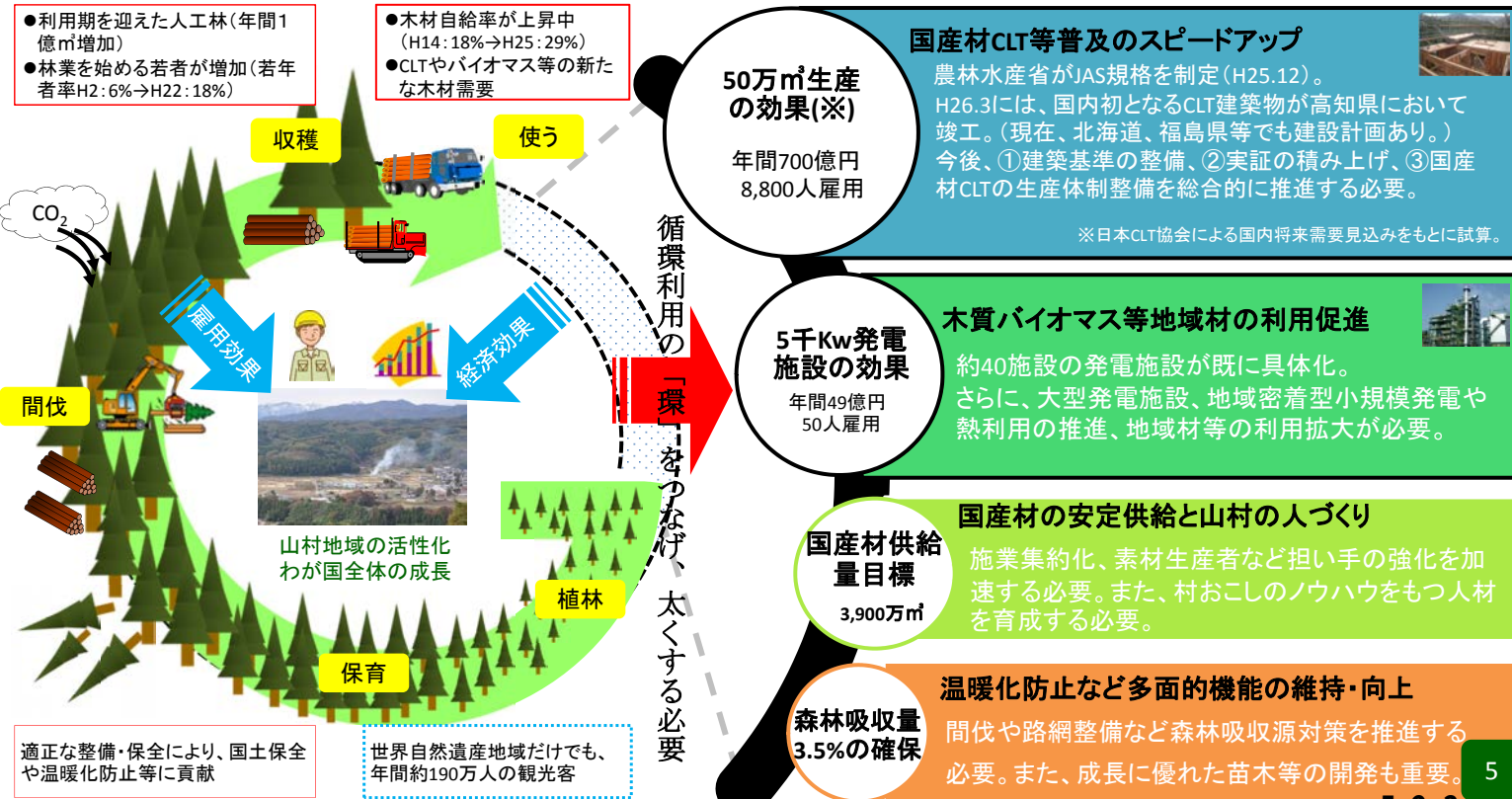
4

林業の成長産業化を加速

- 人工林が本格的な利用期を迎える中で、豊富な森林資源を循環利用し、林業の成長産業化の実現と、美しく伝統ある山村を次世代へ継承していくことが重要。
- 人口減少社会を迎える中でも国土と暮らしを支えていけるよう、身近にある森林等の積極的な活用により、山村地域に産業と雇用を生み出し、「成長の果実」で地域を潤すことが重要。

- 利用期を迎えた人工林(年間1億㎡増加)
- 林業を始める若者が増加(若年者率H2:6%→H22:18%)

- 木材自給率が上昇中(H14:18%→H25:29%)
- CLTやバイオマス等の新たな木材需要



5

CLTなどの新たな木材需要

- ひき板を繊維方向に直交するよう積層接着したCLTが開発され、欧州では中高層建築物にも木材を利用。
- 我が国でも、国産材CLTの開発・普及を進めており、JAS規格を制定。H26.3に国内初のCLT建物が誕生。
- このほか、耐火部材の開発、木造3階建て校舎の建築を可能とする建築基準法の改正など、新たな木材需要の創出につながる動きが加速。

■ CLTの開発・普及

- 国産材CLTの強度試験、実大試験体の振動実験等のCLTの開発・普及を国土交通省と連携して推進。

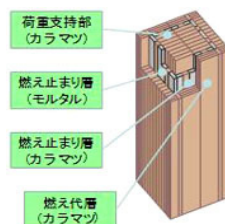


- H26.3に国内初のCLT建築物が高知県大豊町で誕生。実証を積み重ねつつ、H28年度早期を目途にCLT建築物の設計方法を確立。



■ 耐火部材の開発、3階建て木造校舎

- 耐火性の高い部材等の開発が進行しており、イノベーションが大型の木造商業施設の建設を可能に。



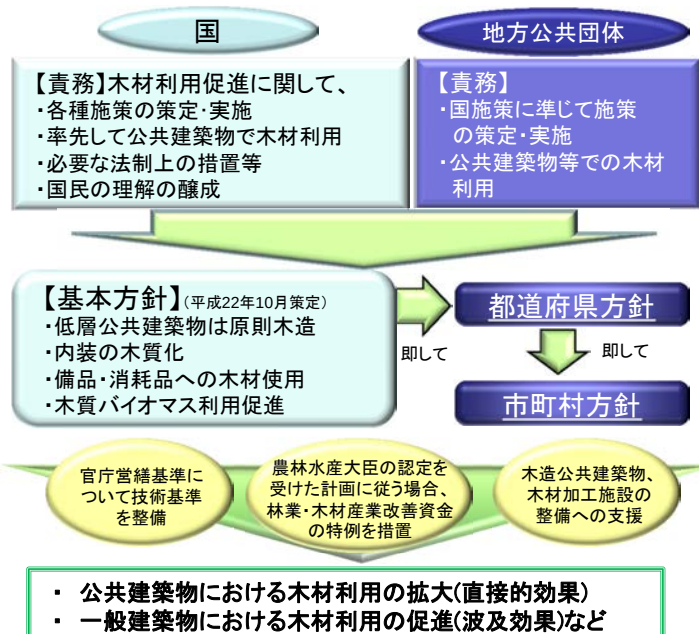
- 木造3階建て学校の実大火災実験の結果等を踏まえ、建築基準法が改正され、準耐火構造等での3階建て学校の建築が可能に。



6

- 公共建築物の木造率は、建築物全体が41.0%であるのに対し、9.0%と低位（平成24年度）。
- 平成22年10月に施行された「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」に基づき、国の全府省、全都道府県及び8割の市町村（平成26年6月末現在で1,412市町村（81%））で木材利用方針を策定済み。

■ 公共建築物等木材利用促進法のしくみ



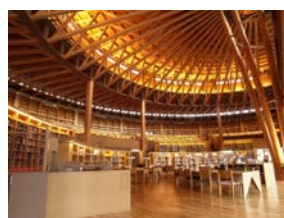
■ 公共建築物での木材利用事例



上天草市松島庁舎
（熊本県 上天草市）



こうち旅広場
（高知県 高知市）



国際教養大学図書館
（秋田県 秋田市）



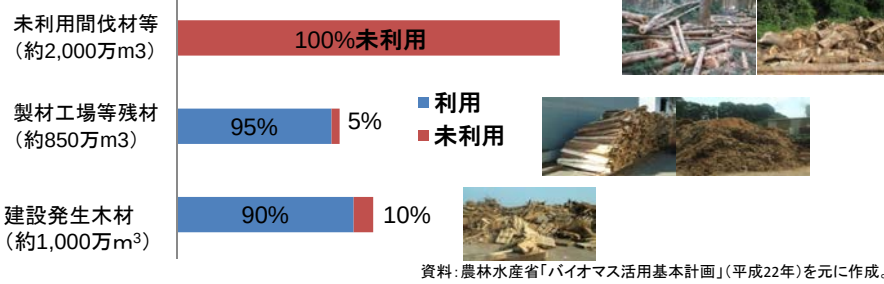
門前にこここ保育園
（新潟県 上越市）

注:「公共建築物」とは、① 国又は地方公共団体が整備する建築物 及び、② 国又は地方公共団体以外の者が整備する、公共の用に供する建築物であって、①に準ずるもの（「公共建築物等木材利用促進法」）。具体的には、役場庁舎等の他に、学校、老人ホームや保育所、病院、体育館、図書館、鉄道等ターミナルなど。

7

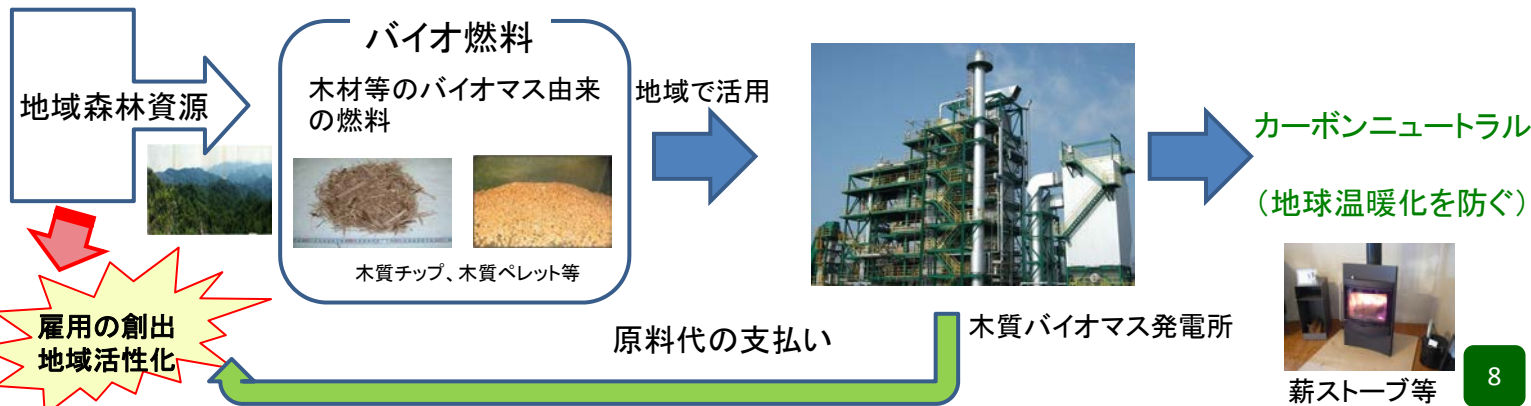
- **木質バイオマスの活用**は、再生可能エネルギーの推進だけでなく、**林業や地域経済の活性化、雇用の確保等にも貢献**。特に林内に放置されている「**未利用間伐材**」には大きな可能性（年間約2,000万m³）。
- 平成24年7月に開始された「**再生可能エネルギーの固定価格買取制度**」を活用しつつ、**木質バイオマス利活用施設の整備や技術開発、川上との連携による安定的・効率的な収集体制の整備等**を推進することが重要。

木質バイオマスの発生量と利用状況



木質バイオマス発電(5,000kw)の効果(試算)

- **発電量**
一般住宅約1万2千世帯分の年間電力量。
(標準家庭の電気使用量約290kwh、約7,000円/月)
- **燃料となる木質バイオマスの使用量**
年間6万トン、10万m³程度。
- **発電収入**
燃料全てを間伐材等の未利用材とすると約12～13億円程度、燃料代は約7～9億円程度。
- **創出される雇用**
間伐材等の収集・運搬、加工、発電所等で、計50人以上。



① 地球温暖化防止、循環型社会形成など環境貢献をアピール。

1施設あたりにスギ1万m³を使用したとすると、
約6200tの二酸化炭素を固定。

② 高い断熱性や吸湿機能を有するなど人にやさしい木材で、国内外からの選手や観光客に快適な空間を提供。

木質空間は、健康面や心理面により影響を与える。

③ 林業再生で地域活性化、そして東北の復興にも貢献。

国産材が利用されることにより、地域に雇用を生み、
山村の活性化や森林の適切な整備及び保全に繋がる。



日本は世界有数の森林国。
・森林率68.5%は世界トップクラス。
(世界平均：31%)

データ出典：Global Forestry Resources
Assessment 2010 (FAO)

国産材を利用した施設で、「木づかい」のおもてなし！

日本の高い技術力、木の伝統・文化など日本らしさを世界にアピール

国内外のオリンピック関連施設における木材利用事例

【リレハンメル冬季オリンピック（1994）関連施設】



フィギュアスケート会場（屋根の桁、内外壁に使用）



スケート会場（屋根の桁に使用）



【長野冬季オリンピック（1998）関連施設】



エム・ウェーブ（木造つり屋根に使用）



屋内スケートリンク（梁、天井に使用）



木製表彰台

【ロンドンオリンピック（2012）関連施設】



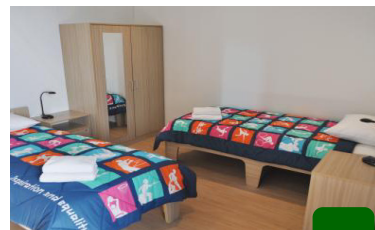
自転車競技場（外壁、トラックに使用）



水泳競技施設（天井に使用）



カヌー競技場（内外壁、床、天井に使用）



選手村 木質部材を多用